

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月19日

【事業年度】 第130期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 尾 裕 一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 原 嶋 節 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国 政 瑞 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第128期	第129期	第130期
決算年月	2017年 1月1日	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)		1,751,038	1,850,316	1,920,042
税引前利益 (百万円)		214,007	197,230	209,022
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		134,160	138,595	149,061
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		148,460	87,544	167,048
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,193,765	1,291,094	1,339,850	1,442,837
資本合計 (百万円)	1,267,074	1,375,568	1,426,433	1,537,214
総資産額 (百万円)	2,633,780	2,832,364	2,895,655	3,139,318
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	962.17	1,046.55	1,087.44	1,182.72
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)		108.45	112.44	121.59
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)			112.44	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.3	45.6	46.3	46.0
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		10.8	10.5	10.7
株価収益率 (倍)		20.37	13.89	14.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		137,185	89,148	82,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		45,984	58,756	91,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		32,575	27,816	21,515
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	169,416	230,720	229,123	199,665
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	38,291 ()	39,410 (3,031)	40,202 (3,004)	41,027 (2,880)

(注) 1 第129期より国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 第128期及び第130期においては、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は記載しておりません。

回次	米国基準			
	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2015年3月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	1,584,265	1,244,775	1,596,091	1,751,535
税金等調整前当期純利益 (百万円)	210,709	169,504	196,971	212,901
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	139,534	110,107	132,485	136,445
当期包括利益 (百万円)	228,886	82,060	112,599	166,441
株主資本 (百万円)	1,100,079	1,140,310	1,198,761	1,301,345
純資産額 (百万円)	1,178,466	1,218,558	1,271,925	1,385,435
総資産額 (百万円)	2,472,163	2,532,926	2,670,582	2,853,930
1株当たり株主資本 (円)	883.10	916.28	966.19	1,054.86
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	111.68	88.47	106.58	110.30
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)				
株主資本比率 (%)	44.5	45.0	44.9	45.6
株主資本利益率 (%)	13.7	9.8	11.3	10.9
株価収益率 (倍)	17.04	21.34	15.65	20.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,880	197,040	184,978	222,288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,227	130,307	167,525	130,339
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,994	27,671	11,364	32,575
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	112,428	146,286	169,416	230,720
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	35,487 (3,981)	36,233 (3,650)	38,291 (3,280)	39,410 (3,031)

- (注) 1 第128期までの連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 4 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。
- 5 第126期より、当社及び決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しております。
また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しております。この変更による影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。
なお、第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 6 第127期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しております。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	2015年3月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	776,518	575,127	754,753	844,115	885,385	897,574
経常利益 (百万円)	92,768	64,411	68,049	127,401	90,702	73,245
当期純利益 (百万円)	65,939	47,426	51,704	95,431	73,890	58,261
資本金 (百万円)	84,070	84,070	84,070	84,100	84,130	84,130
発行済株式総数 (千株)	1,246,219	1,244,919	1,241,119	1,234,024	1,232,556	1,220,576
純資産額 (百万円)	558,596	555,810	570,276	619,055	626,716	622,537
総資産額 (百万円)	1,007,561	1,027,461	1,084,391	1,181,552	1,171,285	1,166,239
1株当たり純資産額 (円)	448.27	446.47	459.49	501.66	508.51	510.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (12.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	32.00 (15.00)	34.00 (16.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.76	38.09	41.58	77.12	59.92	47.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					59.92	
自己資本比率 (%)	55.4	54.1	52.6	52.4	53.5	53.4
自己資本利益率 (%)	12.2	8.5	9.2	16.0	11.9	9.3
株価収益率 (倍)	36.07	49.57	40.13	28.65	26.06	36.33
配当性向 (%)	53.1	73.5	72.2	41.5	56.7	75.8
従業員数 (人)	10,679	10,830	11,123	11,266	11,226	11,396
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	141.3 (130.7)	142.2 (132.5)	128.3 (132.9)	170.3 (162.5)	125.3 (136.5)	140.0 (161.2)
最高株価 (円)	2,019.5	2,193.5	1,895.0	2,232.5	2,368.0	1,820.0
最低株価 (円)	1,276.0	1,581.0	1,270.0	1,606.0	1,470.0	1,480.0

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 第125期から第128期、及び第130期においては、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6 第130期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しております。この基準の適用による影響を反映させるため、第129期の金額を遡及的に調整しております

2 【沿革】

年月	沿革
1890年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造・販売を開始。
1893年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
1922年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
1927年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
1930年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
1937年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
1937年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
1940年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
1949年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(2013年7月に東京証券取引所と統合)に上場。
1950年8月	製品別事業部制を採用。
1952年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
1953年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
1954年4月	ビニルパイプ工場を新設し、合成樹脂管の本格的製造に着手。
1957年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
1960年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
1961年5月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
1962年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
1967年1月	小田原工場を新設。同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
1969年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、パインダーの量産体制を確立。
1972年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
1972年9月	米国にクボタトラクター Corp.を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
1973年9月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
1974年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
1975年8月	農業用トラクタの専門量産工場として筑波工場を新設。
1976年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。(2013年7月に同取引所上場廃止。)
1980年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
1985年1月	エンジン専門工場として堺製造所に堺臨海工場を新設。
1990年4月	社名を株式会社クボタに変更。
2002年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として阪神事務所を新設。
2003年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社(現 ケイミュー株式会社)に承継。
2004年8月	タイの関連会社ザ・サイアムクボタインダストリー Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
2005年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社(現 株式会社クボタケミックス)を設立。
2007年9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を設立。
2009年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co.,LLCを設立。
2012年3月	畑作用インプラメントメーカーであるノルウェーのクバンランド ASA(現 クバンランド AS)を買収、子会社化。
2013年12月	フランスに畑作用大型トラクタの生産拠点としてクボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.を設立。
2016年7月	インプラメントメーカーである米国のグレートプレーンズマニュファクチャリング, Inc.を買収、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び国内外187社の関係会社(連結子会社174社及び持分法適用会社13社)により構成され、機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当社(以下、原則として連結子会社を含む)の各事業セグメントにおける主要品目及び主な関係会社は以下のとおりです。

また、当社はIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲に含まれる連結子会社及び持分法適用会社はIFRSに基づいて決定しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。

主要品目

農業機械及び 農業関連商品	トラクタ、耕うん機、コンバイン、田植機、芝刈機、 ユーティリティビークル、その他農業機械、 インプラメント、アタッチメント、ポストハーベスト機器、 野菜機械、中間管理機、その他関連機器、 ミニライスセンター、育苗・精米・園芸施設、 各種計量・計測・制御機器及びシステム、空調機器、空気清浄機
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、 スキッドステアローダ、その他各種建設機械関連商品

主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタ空調㈱

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
グレートプレーンズマニュファクチャリング, Inc. 他グループ子会社18社、
クボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S.、
クボタバウマシーネン GmbH、クバンランド AS 他グループ関係会社35社、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.

(販売・サービス等)

[国内] ㈱北海道クボタ他農業機械販売会社12社、㈱クボタ建機ジャパン

[海外] クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタカナダ Ltd.、
クボタホールディングスヨーロッパ B.V.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタ(ドイツランド)GmbH、クボタ(U.K.)Ltd.、
クボタオーストラリア Pty Ltd.

(小売金融)

[国内] ㈱クボタクレジット

[海外] クボタクレジット Corp.,U.S.A.、サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.

(2) 水・環境

主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)の製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプインフラ 関連	ダクタイル鉄管、合成管、 バルブ、排水集合管、各種建設工事等の設計・施工、 反応管、ハースロール、圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [ブレーキ用材料]、スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)
環境関連	上下水処理装置及びプラント、ポンプ及びポンププラント、 水処理用膜ユニット、各種用排水プラント、し尿処理プラント、 廃棄物焼却・溶融プラント、廃棄物破砕・選別プラント、 排煙脱硫装置、膜型発酵メタンプラント、浄化槽、浴槽

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ㈱クボタケミックス、日本プラスチック工業㈱

[海外] クボタマテリアルズカナダ Corp.、クボタサウジアラビア Co., LLC

(維持管理・補修等)

[国内] クボタ環境サービス㈱

(設計・施工)

[国内] ㈱クボタ建設

(3) その他

主として各種サービスの提供等を行っております。

主要品目

その他	物流・金融等各種サービス、屋根材、外壁材
-----	----------------------

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ケイミュー(株)

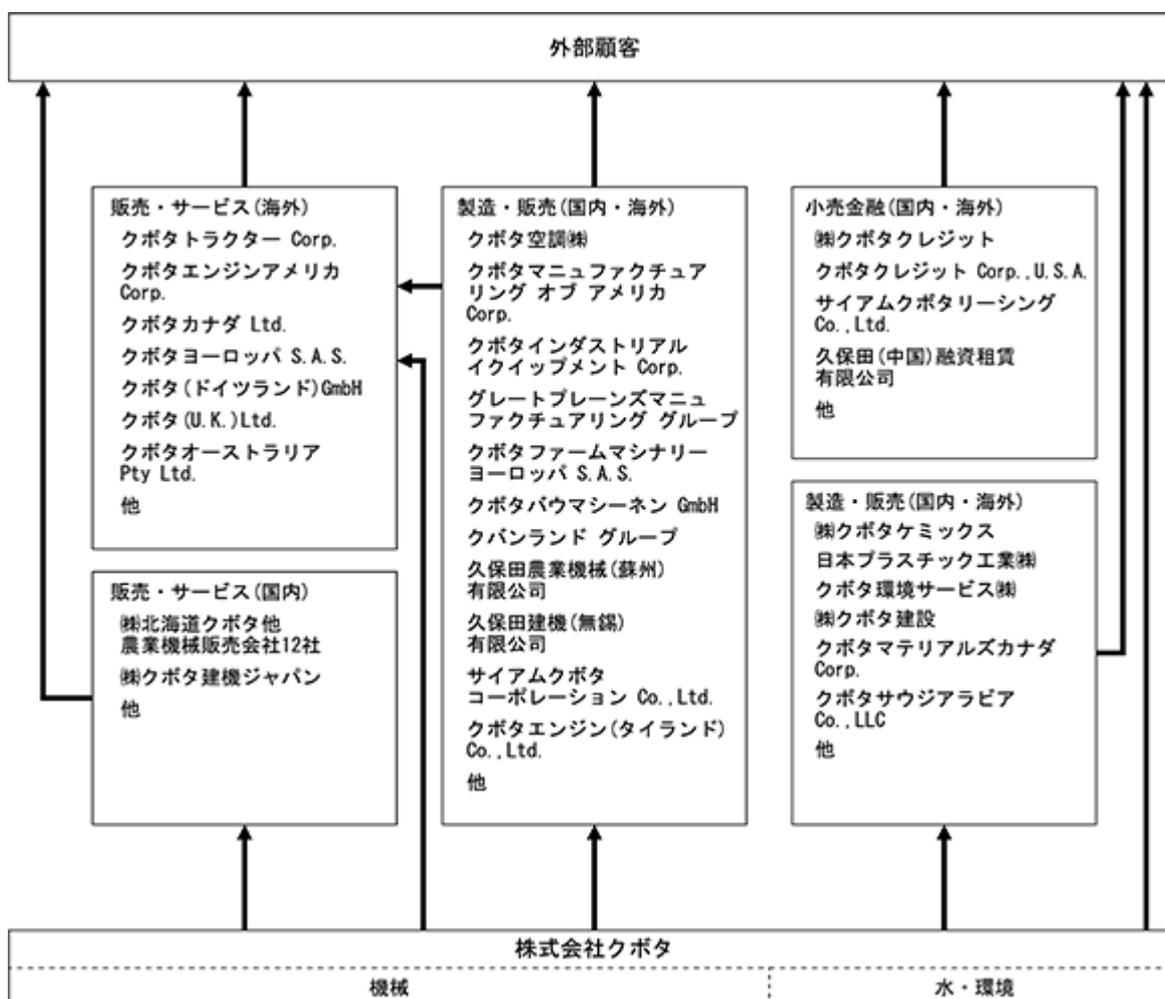
(各種サービス)

[国内] ケービーエスクボタ(株)

[海外] 久保田(中国)投資有限公司、久保田(中国)融資租賃有限公司

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
〔連結子会社〕								
(株)北海道クボタ 他農業機械販売会社 5社	札幌市西区 他	100	農業機械等の販売	81.9	無	無	有	当社製品の販売
(株)クボタ建機ジャパン	大阪市浪速区	300	建設機械等の販売	100.0	無	無	有	当社製品の販売
(株)クボタクレジット	大阪市浪速区	500	農業機械及びその関連商 品の小売金融業務	(22.9) 77.8	有	有	有	信用保証
クボタ精機(株)	堺市美原区	480	油圧機器の製造・販売	100.0	無	無	無	当社への資材の供給
クボタマシナリー トレーディング(株)	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び 建設機械関係部品の輸出 入	100.0	無	無	有	当社への資材の供給
(株)クボタエンジン ジャパン	大阪市浪速区	310	産業用汎用エンジンの販 売・サービス・エンジニ アリング	100.0	無	無	有	当社製品の販売
クボタ空調(株)	東京都中央区	400	産業用空調機器の製造・ 販売・メンテナンス	100.0	無	有	有	
クボタノースアメリカ Corp. (注3)	アメリカ デラウェア州	千US \$ 597,100	北米子会社の統括	100.0	有	無	無	
クボタトラクター Corp. (注3, 4)	アメリカ テキサス州	千US \$ 37,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインブルメン トの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカ テキサス州	千US \$ 8,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインブルメン トの小売金融業務	(90.0) 100.0	有	無	無	
クボタマニュファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	トラクタ及び汎用機械の 製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 70,000	インブルメント、トラク タ及び建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	エンジン及びその部品、 アクセサリーの販売・エ ンジニアリング・アフ ターサービス	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 2,000	米国における損害保険等 の引受業	(100.0) 100.0	有	無	無	
グレートブレーンズマ ニュファクチュアリン グ, Inc. 他グループ子会社18社	アメリカ カンザス州	千US \$ 90	インブルメントの製造・ 販売	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインブルメン トの販売	100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタホールディング スヨーロッパ B.V. (注3)	オランダ 北ホラント州	千EUR 532,788	欧州子会社の統括	100.0	有	無	無	
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス ヴァル・ドワ ーズ県	千EUR 56,767	建設機械、トラクタ、汎 用機械及びエンジンの販 売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタファーム マシナリーヨーロッパ S.A.S.	フランス ノール県	千EUR 57,000	畑作用大型トラクタの製 造	(100.0) 100.0	無	無	無	
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ラインラント・ プファルツ州	千EUR 14,316	建設機械の製造・販売	(100.0) 100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ヘッセン州	千EUR 3,579	トラクタ、汎用機械及び エンジンの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォードシャー 州	千 STG 2,000	建設機械、トラクタ、汎 用機械及びエンジンの販 売	(100.0) 100.0	無	無	無	当社製品の販売
クバンランド AS 他グループ子会社34社	ノルウェー ローガラン県	千EUR 53,090	インプレメントの製造・ 販売	(100.0) 100.0	有	有	無	
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.(注3)	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,739,000	トラクタ、コンバイン、 インプレメント及び横形 ディーゼルエンジンの製 造・販売及び建設機械の 販売	60.0	有	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ リーシング Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,000,000	トラクタ及びコンバイン 等の小売金融業務	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン (タイランド)Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千B 1,400,000	立形ディーゼルエンジ ンの製造	100.0	有	無	無	
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	コンバイン、田植機及び トラクタの製造・販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の購入
久保田建機(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千元 289,035	建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル市	千W 200,000	トラクタ、コンバイン、 田植機、建設機械及びエ ンジンの販売	100.0	無	無	無	当社製品の販売
クボタミャンマー Co.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン地方域	千US \$ 23,800	コンバイン及びトラクタ の販売	(20.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタオーストラリア Pty Ltd.	オーストラリア ビクトリア州	千A \$ 21,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びエンジンの販 売	100.0	無	無	無	当社製品の販売
㈱クボタケミックス	大阪市浪速区	3,198	合成管及び継手等の製 造・販売	(0.2) 100.0	有	有	有	
クボタ環境サービス㈱	東京都中央区	90	上下水道施設、清掃施設 及び廃棄物処理施設の維 持管理・設計・施工・補 修・改造	100.0	有	無	有	当社が施工した施設の 維持管理・補修・改造
日本プラスチック 工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製 造・販売	(67.0) 67.0	無	無	無	
㈱クボタ建設	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工 事の設計・施工	100.0	有	無	有	当社関連工事の請負・ 施工
クボタマテリアルズ カナダ Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	鋳鋼製品及びT X A X 製 品の製造・販売	100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタサウジアラビア Co.,LLC	サウジアラビア 東部州	千SR 56,250	鋳鋼製品の製造・販売、 ポンプ、バルブの販売及 びバルブメンテナンス事 業	51.0	無	無	無	当社製品の購入 債務の保証
クボタシステムズ㈱	大阪市浪速区	400	システム開発、受託計算 サービス及びコンピュー タ機器販売	100.0	無	無	有	当社のシステム開発及 び受託計算サービス
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	運送・保管・荷役・流通 加工に係る物流管理及び 物流情報サービス	100.0	無	無	有	当社製品の運送・保管
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビルメンテナンス、警 備・保安及び施設管理	60.0	無	無	有	当社ビルメンテナンス 業務の請負
久保田(中国)投資 有限公司(注3)	中国 上海市	千元 1,701,861	中国子会社の統括	100.0	有	無	無	
久保田(中国)融資租賃 有限公司	中国 上海市	千元 527,092	建設機械及び農業機械の ファイナンス・リース及 びファクタリング事業	(100.0) 100.0	有	無	無	
その他75社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の貸 付	設備 の貸 借	営業上の取引他
〔持分法適用会社〕								
㈱秋田クボタ 他農業機械販売会社 6社	秋田県秋田市 他	60	農業機械等の販売	35.7	無	無	有	当社製品の販売
ケイミュー㈱	大阪市中央区	8,000	外壁材、屋根材及び雨と いの製造・販売	50.0	有	無	有	
その他5社								

- (注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。
3 特定子会社に該当します。
4 クボタトラクター Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当年度における主要な損益情報等は、売上高454,727百万円、税引前利益35,841百万円、当期利益26,324百万円、資本合計207,625百万円、総資産額 372,379百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	30,622 (2,376)
水・環境	6,993 (282)
その他	1,662 (222)
全社(共通)	1,750 ()
合計	41,027 (2,880)

(注) 従業員数は就業人員数です。また、()内に臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,396	40.5	15.2	8,011,646

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	7,098
水・環境	2,548
全社(共通)	1,750
合計	11,396

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は「グローバル・メジャー・ブランド」すなわち「最も多くのお客様から信頼されることにより、最も多くの社会貢献をなしうるブランド」となることを長期目標としております。当社の事業領域である「食料・水・環境」の各分野が相互に連携、作用し合い、そのシナジーが生み出すトータルソリューションを提供することで、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」を確立し、国連の推進する持続可能な開発目標(SDGs)への最大限の貢献と長期にわたる持続的発展をめざします。

(1) より柔軟でプロアクティブな(先見的な)課題設定

深刻化する地球・社会環境の変化に対して、よりワイドで多角的なレンズを持ち、社会・お客様を先回りした問題の発掘、及び当社にしかできない課題設定をプロアクティブに行います。その実現に向けて、これまでの事業領域にとどまらず、お客様の事業の上流から下流までのソリューションを通じた価値の提供に尽力すべく、お客様に寄り添いお客様が抱える課題を世界に先駆けて発掘し、それを解決していく中で新たなイノベーションを生み出していく「On Your Side」の精神を重視していきます。

(2) オープンでイノベティブな(革新的な)技術とビジネス・スキームの開発

先進的研究開発をベースに、よりオープンに他分野の考え方を取り入れ、時に外部のパートナーと協働しながら、イノベティブな技術とビジネス・スキームを積極的に開発していきます。その第一歩として、IoTやICT技術の組み込みや、海外拠点へ供給する基幹部品の開発等、全世界の研究開発をコントロールする中核拠点となる新・堺中央研究所の新設に着手しました。将来をにらんだグローバルな開発競争に打ち勝つべく、Design Process Innovation(製品開発プロセス改革)等の新しい取り組みを盛り込み、開発の質と効率を大幅に向上させます。さらに、北米、欧州、タイ、中国の各研究開発拠点に加えてインドでの新たな研究開発拠点の設立もにらみ、日本を含めた世界6極でのグローバル研究開発体制を構築し、全世界の技術者が同じ価値観の下に効率のかつ創造的な開発に取り組めるようにしていきます。

また、既存製品領域の枠を越えた事業、製品、サービスの企画・立案と、オープンイノベーションの推進を図り、お客様の期待を超える新たな価値を創造することを目的にイノベーションセンターを日本と欧州に設置しました。今後さらに地域を広げていくとともに、将来必要な事業構築のために当社だけではできないコト、モノに積極的に投資していきます。これらの活動を通じて、自社はもとより、将来社会的に大きなインパクトを与えるような要素技術(ディープテック)を持つビジネスパートナーとともに、新たな価値を創出していきます。また、次世代農機に必要な技術研究、6次産業や流通を巻き込んだスマートフードバリューチェーンの構築等、一企業だけでは顧客の成功をもたらせない案件については、産官学やスタートアップとの提携も行き、推進していきます。

(3) 新たなITを活用したDXの推進によるトータルソリューションの創造と提供

クラウド、AI、5G等、DX(デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術を活用して、ビジネスモデルやビジネスプロセスを抜本的に変革すること)の基盤テクノロジーは進化を続けております。このデータ・デジタル技術を活用し、当社の「行動」、「知識・経験」そして「モノ」を変革することで、トータルソリューションの創造と提供による社会への貢献を果たしていくことをめざします。その実現に向けて、IoT/AI等のICT技術を活用してオペレーションの最大限の効率化を図るとともに、事業そのものの構造を変化させていきます。製品機器の販売や修理、サービスだけにとどまらず、お客様のビジネスに成功をお届けするために、その入口から出口まで、始めから終わりまで、お客様のビジネスに関わり、トータルソリューションを提供していきます。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

移転価格や事前確認申請の交渉における予期せぬ結果に伴うリスク

重要な市場における政府による許認可政策や補助金政策の変化に伴うリスク

政府間で協議決定される国際貿易政策による予期せぬ関税や輸出入割当量の変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国等における政情不安

(4) 為替レートの変動

当社は海外に経営成績及び財政状態に大きく貢献する複数の製造・販売・金融子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社や外部顧客に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと換算されます。従って、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。為替レートの変動によるマイナスの影響を軽減するため、各販売拠点での製造を目的とした、生産拠点の現地への移行を進めております。また、先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。しかし、これらの活動に関わらず著しい為替レート変動は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク

金利の上昇により支払利息が増加し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で公正価値が大きく変動する可能性があります。また、株式相場の下落により退職給付制度に関する制度資産が減少する可能性があります。有価証券の公正価値変動、制度資産の減少が当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否かに影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年にわたりアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった方々への支払や訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないように、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) ITシステム及びネットワーク

当社はデータ及びITシステムの機密性、可用性及び完全性といった情報セキュリティを毀損するような一定のリスクを抱えております。これらのリスクを低減すべく、適切な情報管理を目的としたセキュリティシステム、方針・方策、過程、手法、専門チームや技術を構築しております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社のITシステム及びネットワーク上の問題が発生した場合、業務運営の中断によって事業機会を喪失するほか、社内情報流出に伴う損害賠償責任を負ったり、知的財産権を侵害されたりする可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(14) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後さらなる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれらの環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(15) 自然災害等予測困難な事象による被害

当社は日本、北米、欧州及びアジア等で事業活動を営んでおります。それらの国・地域において予測困難な事象が発生した場合、製品の製造や物流、販売活動に被害を受けることにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。予測困難な事象には、地震や津波、洪水、台風といった自然災害や感染症の流行、戦争やテロ、火災等の事故及び情報システムや通信ネットワークの停止等が含まれます。とりわけ、日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波の被害を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当年度(2019年1月1日～2019年12月31日)の売上高は前年同期比697億円(3.8%)増加して1兆9,200億円となりました。

国内売上高は官公需関連を中心とする水・環境部門が環境関連製品の大幅増やダクティル鉄管の伸長等により増加したほか、機械部門も農業機械やエンジン等が堅調に推移したため、前年同期比480億円(8.3%)増の6,254億円となりました。

海外売上高は円高や天候不順の影響はありましたが、米国での緩やかな景気拡大を背景にトラクタや建設機械が伸長したため、前年同期比217億円(1.7%)増の1兆2,947億円となりました。当年度の海外売上高比率は前年同期比1.4ポイント低下して67.4%となりました。

営業利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下に伴う販売促進費の減少等で補い、前年同期比123億円(6.5%)増の2,017億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により、前年同期比118億円(6.0%)増加して2,090億円となりました。法人所得税は530億円の負担、持分法による投資損益は31億円の利益となり、当期利益は前年同期比89億円(6.0%)増の1,591億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度を105億円(7.6%)上回る1,491億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.9%増加して1兆5,726億円となり、売上高全体の81.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比3.8%増の3,206億円となりました。農業機械やエンジンが増加したほか、台風の影響により生産・出荷の遅れが発生した建設機械についても前年度を上回りました。

海外売上高は前年同期比2.7%増の1兆2,520億円となりました。北米では需要が堅調に推移したほか、2018年の台風の影響により一部製品の出荷時期が前年度から当年度にずれ込んだことや建設機械の新機種投入効果等により、建設機械及びトラクタが大幅に増加しました。欧州ではユーロやポンドに対する円高の影響により減収となりました。現地通貨ベースではBrexitによる景気悪化懸念を背景とした英国での建設機械需要の低迷や、エンジン排ガス規制強化に伴う前年度の駆け込み需要の反動はありましたが、ドイツやフランスではトラクタ及び建設機械が好調に推移したため、前年度並みの売上となりました。アジアではタイの農業機械や建設機械が増加したものの、中国のコンバインや建設機械が低迷したことにより、アジア全体では前年度を下回る売上となりました。その他の地域では干ばつや景気悪化によりオーストラリアの建設機械やトラクタが減少しました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下に伴う販売促進費の減少等で補い、前年同期比1.8%増加して2,045億円となりました。

水・環境

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクティル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比8.0%増加して3,157億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比14.7%増の2,735億円となりました。パイプインフラ関連製品はダクティル鉄管や工事事業が伸長しました。環境関連製品は福島県双葉町での廃棄物処理施設建設の売上により大幅に増加しました。

海外売上高は中東向けのダクティル鉄管や中国の浄化槽等が減少したため前年同期比21.6%減の423億円となりました。

当部門のセグメント利益は国内での大幅な増収等により、前年同期比34.5%増加して267億円となりました。

その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比4.1%増の316億円となり、売上高全体の1.7%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比20.2%増加して36億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは824億円の収入となりました。当期利益は増加しましたが、営業債務の減少等の運転資本の変動により前年同期比67億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは915億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前年同期比327億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは215億円の支出となりました。自己株式の取得やIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の返済による支出が増加しましたが、資金調達の増加により前年同期比63億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は期首残高から295億円減少して1,997億円となりました。

(3) 資金の源泉及び流動性

資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社は運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金管理を親会社や海外の金融子会社に集中させることにより、グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

当社は営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の源泉と考えており、資金需要に応じて金融機関からの借入、社債の発行、債権の証券化による資金調達、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っております。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金等を充当しております。

現在のところ当社は事業活動を行う上で十分な運転資本を有しており、事業運営や投資活動のための資金調達に困難が生じることはないと考えております。

資産・負債・資本

(a) 資産

総資産は前年度末(2018年12月末)比2,437億円増加して3兆1,393億円となりました。

資産の部では運転資本の増加等により現金及び現金同等物が減少しましたが、小売が好調な北米やタイでの販売金融の拡大により金融債権が増加したほか、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上等により有形固定資産も増加しました。

(b) 負債

負債の部では社債及び借入金が増加したほか、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債も増加しました。

(c) 資本

資本合計は利益の積上がりにより増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.3ポイント低下して46.0%となりました。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当年度における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械	1,529,998	2.7
水・環境	318,275	11.0
その他	31,631	4.6
合計	1,879,904	4.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

受注状況

当年度における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は一部を除き受注生産を行っておらず、水・環境、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
機械	14,600	10.7	5,058	5.7
水・環境	217,772	19.4	231,876	1.4
その他	5,263	9.1	2,116	5.1
合計	237,635	17.5	239,050	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

販売実績

当年度における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械	1,572,646	2.9
水・環境	315,748	8.0
その他	31,648	4.1
合計	1,920,042	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前年度、当年度ともにありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クボタ環境サービス(株)	STEINMÜLLER PAPP COCK ENPIROMENT GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向ボイラ 設備に関する技術導入	自 1998年10月22日 至 2020年10月21日 (自動延長条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成の技術導 入	自 2002年3月20日 至 2020年12月31日 (自動延長条項あり)

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

5 【研究開発活動】

当社は「食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて課題解決し、地球と人の未来を支え続ける」ことを使命としております。当社はこの使命に基づき、事業に直結した製品・技術の開発と、会社の持続的な発展を支える中長期的研究開発の両立に努めております。

当年度に発生した研究開発支出は594億円であり、事業別セグメントごとの研究開発支出及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。「その他」事業の研究開発支出及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究支出等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 機械

農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械等の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

自動運転農機 アグリロボトラクタ「MR1000A」(無人仕様)の開発

トラクタ事業では、アグリロボトラクタ「MR1000A」の無人仕様を開発しました。主な特長は以下のとおりです。無線リモコンで各種操作ができるので、離れた位置からでも自動運転の開始や停止の操作が行えます。無人運転の対象作業が、「耕うん」・「代かき」・「肥料散布」・「粗耕起」まで増えます。圃場外周走行によるマッピング操作、及び作業に必要な情報を入力するだけで、圃場形状に合わせた最も効率的な作業ルートを自動生成できるので、未熟練者でも効率の良い作業が行えます。作業開始位置までスイッチひとつで自動で移動できる機能によって、ロス(過度の重複、残耕)の少ない作業が行えます。有人状態での直進オートステアリング機能を搭載しており、自動運転対象外の作業においても、直進時のステアリング操作はトラクタに任せることができるので、高精度な直進作業が行えます。障害物を検知するレーザーやソナーを装備し、障害物に近づくと自動運転を停止します。また自動運転作業時、機体がマッピングした圃場からはみ出る・機体が作業経路から外れる等の状況になった場合、自動運転を停止させる安心サポート機能を装備しております。

ラジコン草刈機「ARC-500」の開発

農業ソリューション事業では、ラジコン草刈機「ARC-500」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。操作が容易なプロポ(送信機)を使い、2本のスティックで簡単に前進後退と左右方向の操作ができます。刈刃の回転のオン/オフやエンジン停止も遠隔操作できるので安心して作業が行えます。最大40度の斜面でも安定した作業ができます(注:条件によります)。法面の角度に応じて自動的に車輪の向きを調整し、ずり落ちを緩和する「等高線直進アシスト機能」を搭載しており、車体の向きを細かく確認・修正する作業が減り、オペレータの負担を軽減します。高さ600mmまでの草を刈り取れます(注:条件によります)。高さを変えて上下に配置した4枚の刈刃が草を細かく切断するため、作業後に草を集める必要がありません。硬い草や障害物に当たると刃が逃げるフリー刃機構が機体を衝撃から守ります。消耗部品である刈刃は、機体側面のカバーを外して、機体を持ち上げることなく交換できます。

農業機械の稼働管理サービス「MY農機」の開発

お客様のスマートフォン上で農業機械の位置や稼働状況等を簡単に確認できる「MY農機」サービスを開発しました。運転席の操作パネルに表示される対象機械の異常や燃料の残量等、各種情報を管理者向けにわかりやすく見える化することで、担い手農家の「順調作業」をサポートします。主な特長は以下のとおりです。無料でご利用いただけます。稼働中の機械の位置や当日の稼働時間がスマートフォンの画面上に表示され、作業のおおまかな進捗状況が把握できます。さらに機械に異常が生じた場合はその内容と対処法も確認できるので、速やかな応急処置が可能になります。機械ごとの作業時間内訳、燃料消費量等が1日単位で2ヶ月分確認できるので、管理者と作業員(オペレータ)の作業の振り返りや改善に役立ちます。また、定期交換部品の交換タイミングのアラートが表示されるので、メンテナンスのタイミングが把握でき、さらに画面をタップすると交換手順を確認することができます。

当セグメントに係る研究開発支出は505億円です。

(2) 水・環境

パイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

シールドトンネル内配管用耐震型ダクタイル鉄管「US形R方式」の開発

パイプインフラ事業では、大都市水道の基幹管路として使用される大口径ダクタイル鉄管の新しい耐震継手「US形R方式」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。新しい継手構造により接合時間の大幅な短縮がはかれるようになりました(注：旧継手「US形LS方式」との比較によります)。角度付き直管のラインアップにより配管本数を削減でき、曲線区間の管路布設費の低減をはかれるようになりました。トンネル内配管での管搬送において、従前のように1本ずつではなく、複数本同時に搬送できる新たな台車を開発したことにより、工事期間の短縮がはかれるようになりました。

AIによるマンホールポンプ監視システムの開発

環境事業では、マンホールポンプ(家庭から排出される生活污水を下水処理場へ送る設備)を遠隔で監視するシステムにAIを導入するシステムを開発しました。主な特長は以下のとおりです。AIが人の代わりに運転データ(水位と電流値)を監視・分析することによって、異常な運転状態を早期に知らせることが可能になりました。通常時と異なる運転をしていた場合には、1日に1回、監視画面上に通知します。また設備が緊急停止する前に異常運転を把握することにより、事前に対策が打てる等、効率的な維持管理が可能になります。ICTの活用により、修繕・更新履歴・点検結果等を登録できる台帳をクラウド上に作成することができ、一元管理ができるようになりました。当社製通報装置「MU-1000」シリーズを設置すれば、別途特別な機器の購入は必要ありません。

当セグメントに係る研究開発支出は49億円です。

(3) その他・全社

全社の基盤技術であるメカトロ・センシング・情報通信・高精度制御技術を高度化し、各事業部の製品群に組み込む先行要素技術開発、モノづくりを革新する社内工場向けの画像認識技術・自動化システム・分析要素技術開発、水環境インフラソリューション向け遠隔監視・診断システム、スマート農業及び施設園芸関連技術等の研究開発に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発支出は39億円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新製品の開発投資を中心に実施しております。また、環境保全、安全衛生等に係る設備投資についても取り組んでおります。

当年度の設備投資金額は86,654百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年度比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
機械	50,600	72,049	142.4
水・環境	8,105	6,831	84.3
その他	1,095	1,555	142.0
全社	4,332	6,219	143.6
合計	64,132	86,654	135.1

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

日本、北米、欧州において、新研究開発拠点設立のための投資を行いました。

水・環境

設備の老朽更新のための投資を行いました。

全社

情報化のための投資を行いました。

当年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は前年度1,391百万円、当年度2,032百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

2019年12月末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

なお、各社の個別財務諸表の帳簿価額を記載しております。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境	ダクタイル鉄管 圧延用ロール	2,014	4,609	(2) 365	1,930	747	9,300	718
京葉工場 (千葉県船橋市)	水・環境	ダクタイル鉄管	1,844	2,558	445	10,664	987	16,053	360
市川工場 (千葉県市川市)	水・環境	スパイラル鋼管	607	815	(19) 62	513	62	1,997	128
恩加島事業センター (大阪府大正区)	機械 水・環境	鋳物部品	994	1,449	78	42	446	2,931	348
堺製造所 (堺市堺区)	機械	農業機械 エンジン 建設機械	18,984	22,563	(15) 944	22,710	3,495	67,752	3,969
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	946	1,706	146	188	129	2,969	428
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	5,070	9,163	(31) 344	1,151	173	15,557	1,772
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境	建設機械 ポンプ・バルブ 鋳鋼品	8,008	6,211	304	672	432	15,323	1,331
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境	浄化槽	299	121	178	1,032	20	1,472	55
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	機械	精密機器	435	259	38	1,521	52	2,267	196
本社 東京本社 その他支社等 (大阪府浪速区他)(注2)	機械 水・環境 全社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	11,548	1,033	1,708	27,687	142	40,410	2,091

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約13億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は製品置場及び営業拠点です。

2 土地には工場用地、物流及び営業拠点用地、厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定		合計
						面積 (千㎡)	金額			
㈱クボタケミックス	本社・支店・工場 (大阪府浪速区他)	水・環境	合成管 継手	275	2,787	(104)		769	3,831	612

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタノースアメリカ Corp.	本社 (アメリカ デラウェア州)	機械	統括業務	11,755	326	2,348	5,782	17	17,880	8
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ テキサス州他)	機械	管理業務及び 販売業務等	4,628	637	811	1,419	829	7,513	853
クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ 汎用機械	4,867	6,331	154	52	732	11,982	1,459
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インブルメント トラクタ 建設機械	3,786	1,788	356	326	396	6,296	933
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ パトゥムタニー県 他)	機械	トラクタ コンバイン インブルメント 横型ディーゼル エンジン	6,951	6,936	496	2,823	783	17,493	2,735

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

2020年1月1日～2020年12月31日の設備投資予定額は約1,150億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当する予定にしております。

2019年12月31日現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタカナダ Ltd. (カナダ オンタリオ州)	機械	事業拡大のための新本社・ 倉庫建設	73 (百万CAN \$)	28 (百万CAN \$)	2018. 4	2020. 9
クボタヨーロッパ S.A.S. (フランス ヴァル・ドワーズ県)	機械	新研究開発拠点の設立	56 (百万EUR)	24 (百万EUR)	2018. 7	2020. 7
㈱クボタ 堺製造所、恩加島事業センター (堺市堺区、大阪市大正区)	機械	大型エンジン生産体制構築 のための設備	4,420 (百万円)	1,456 (百万円)	2018.10	2021.12
㈱クボタ 筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	エンジン生産拡大のための 設備	4,970 (百万円)	(百万円)	2019. 8	2021. 6
北米研究開発拠点 (アメリカ ジョージア州)	機械	芝刈機、ユーティリティ ピークル、トラクタ用イン ブルメント研究開発拠点	85 (百万US\$)	17 (百万US\$)	2019. 7	2022. 4
㈱クボタ 堺製造所 (堺市堺区)	機械	新研究開発拠点の設立	84,172 (百万円)	14,272 (百万円)	2018.12	2022. 6
クボタノースアメリカ Corp. (アメリカ デラウェア州)	機械	北米統合基幹システム	53 (百万US\$)	(百万US\$)	2019.10	2022.12
㈱クボタ 恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械	高付加価値鋳物生産効率化 及びBCP対応投資	18,680 (百万円)	(百万円)	2019.10	2025.12
㈱クボタ 本社 (大阪市浪速区)	機械	統合基幹システム	21,545 (百万円)	962 (百万円)	2019.12	2022.11

(注) 北米研究開発拠点の組織形態は未定です。

なお、重要な設備の拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月19日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,220,576,846	1,220,576,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,220,576,846	1,220,576,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年3月31日 (注1)	4,000	1,246,219		84,070		73,057
2015年12月30日 (注1)	1,300	1,244,919		84,070		73,057
2016年12月30日 (注1)	3,800	1,241,119		84,070		73,057
2017年4月21日 (注2)	35	1,241,154	30	84,100	30	73,087
2017年12月29日 (注1)	7,130	1,234,024		84,100		73,087
2018年4月20日 (注3)	32	1,234,056	30	84,130	30	73,117
2018年12月28日 (注1)	1,500	1,232,556		84,130		73,117
2019年9月30日 (注1)	11,980	1,220,576		84,130		73,117

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,718円50銭

資本組入額 859円25銭

割当先 社外取締役を除く取締役6名

3 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,845円00銭

資本組入額 922円50銭

割当先 社外取締役及び国内非居住者を除く取締役6名

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		148	50	786	823	41	42,675	44,523	
所有株式数 (単元)		5,604,122	360,774	448,039	4,822,641	518	967,065	12,203,159	260,946
所有株式数 の割合(%)		45.92	2.96	3.67	39.52	0.00	7.93	100.00	

(注) 1 自己株式311,515株は「個人その他」欄に3,115単元及び「単元未満株式の状況」欄に15株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	113,678	9.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	52,882	4.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,006	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,506	2.58
MOXLEY AND COL LC (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017 - 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-3-2)	24,838	2.03
BNYM TREATY DT T 15 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	24,688	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	21,533	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	21,375	1.75
計		448,980	36.79

(注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)はすべて各行の信託業務に係るものです。
- 3 2015年11月9日付で公衆の縦覧に供されている日本生命保険相互会社の大量保有報告書の変更報告書において、2015年10月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除き、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	65,124	5.23
ニッセイアセットマネジメント株式会社	15,268	1.23
計	80,392	6.45

- 4 2015年11月19日付で公衆の縦覧に供されているブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書において、2015年11月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	14,825	1.19
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	3,489	0.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1,532	0.12
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	1,454	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,780	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	5,510	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	15,101	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	15,751	1.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	1,936	0.16
計	62,381	5.01

- 5 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されているマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーの大量保有報告書において、2018年9月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	57,071	4.62
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	4,675	0.38
計	61,746	5.00

- 6 2018年10月15日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2018年10月5日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	77,822	6.31
三菱UFJ国際投信株式会社	7,045	0.57
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,488	0.36
計	107,513	8.71

- 7 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている明治安田生命保険相互会社の大量保有報告書において、2018年11月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、明治安田生命保険相互会社を除き、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
明治安田生命保険相互会社	60,134	4.87
明治安田生命アセットマネジメント株式会社	1,933	0.16
計	62,068	5.03

- 8 2019年12月19日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社的大量保有報告書の変更報告書において、2019年12月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	19,572	1.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	35,685	2.92
日興アセットマネジメント株式会社	23,916	1.96
計	79,174	6.49

- 9 2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2019年12月31日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	31,506	2.58
みずほ証券株式会社	6,620	0.54
アセットマネジメントOne株式会社	46,206	3.79
計	84,332	6.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,500 (相互保有株式) 普通株式 718,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,219,286,000	12,192,860	
単元未満株式	普通株式 260,946		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,220,576,846		
総株主の議決権		12,192,860	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	311,500		311,500	0.02
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400		41,400	0.00
株)南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000		102,000	0.00
株)北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000		9,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		718,400		718,400	0.05
計		1,029,900		1,029,900	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年4月23日)での決議状況 (取得期間2019年4月24日～2019年12月19日)	16,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,251,900	19,999,928,850
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,748,100	71,150
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,602	2,606,502
当期間における取得自己株式	156	265,419

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	64,250	122,193,220		
消却の処分を行った取得自己株式	11,980,000	19,566,215,200		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	311,515		311,671	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり19円としました。これにより、中間配当金(1株当たり17円)と合わせた年間配当金は1株当たり36円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております(「第6 提出会社の株式事務の概要」参照)。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月7日 取締役会決議	20,880	17.00
2020年2月14日 取締役会決議	23,185	19.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

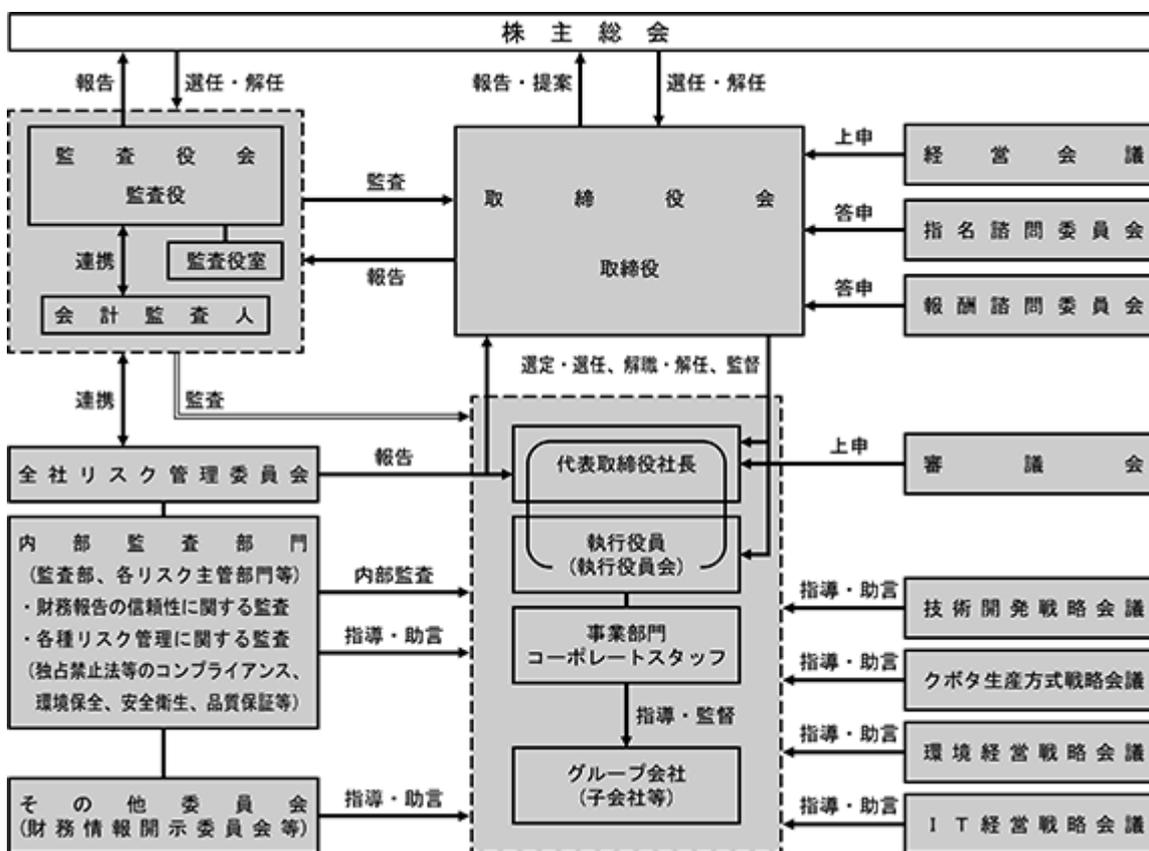
当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、企業価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えております。とりわけ、当社が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に基づき、クボタブランドを「グローバルメジャーブランド」として確立するという長期目標を達成するためには、日本だけでなく世界中で信頼される会社でなければなりません。この信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性、効率性、透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けて取り組みを進めております。

また、株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期ごとの決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示等、企業情報の適切な開示を図り、企業の透明性を今後も高めていきます。

企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下の企業統治の体制を採用しております(2020年3月19日現在)。



取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告等について協議・決定しております。

当社は事業部門等での業務執行機能を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しております。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、取締役会の方針や決議事項の指示・伝達、また業務執行状況の報告を行います。

このほかに、特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は投融资や中期経営計画等、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っております。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項及び特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っております。

また、取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けております。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方及び報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

2020年1月1日時点の各機関の構成員は次のとおりです。(は議長もしくは委員長、○は構成員、 は出席者、 はオブザーバーを表します。)

役名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	経営会議	審議会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役会長	木 股 昌 俊				○			
代表取締役社長	北 尾 裕 一							
取締役	吉 川 正 人							
取締役	佐々木 真 治							
取締役	黒 澤 利 彦							
取締役	渡 邊 大							
社外取締役(独立役員)	松 田 讓							
社外取締役(独立役員)	伊 奈 功 一							
社外取締役(独立役員)	新 宅 祐 太 郎							
監査役	福 山 敏 和							
監査役	檜 山 泰 彦							
社外監査役(独立役員)	藤 原 正 樹							
社外監査役(独立役員)	荒 金 久 美							
執行役員	木 村 一 尋					○		
執行役員	伊 藤 和 司							
執行役員	山 本 耕 一							
執行役員	その他の執行役員 (注)							

(注) 氏名については「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」・「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員の守るべき規範としております。

当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、企業理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。全社リスク管理委員会のもと、経営上のリスクについてリスクカテゴリーごとに定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

さらに、有価証券報告書等の重要な開示書類の適正性及び財務報告に係る内部統制の有効性評価について確認するため、財務情報開示委員会を設置しております。

3 リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、クボタグループ全体の事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会のもと、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、クボタグループに生じる新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

4 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内外の子会社等に対しては管理部門を定め、経営実績及び経営計画等の報告を受け、経営検討会議を行うことにより指導・管理を行う体制を整備しております。

その他

1 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

2 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

6 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
代表取締役会長	木 股 昌 俊	1951年6月 22日生	1977年4月 当社に入社 2001年10月 当社筑波工場長 2005年6月 当社取締役 2007年4月 当社機械営業本部副本部長 2008年4月 当社常務取締役 2009年4月 当社取締役常務執行役員 2009年4月 当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長 2009年6月 当社常務執行役員 2010年7月 当社専務執行役員 2010年8月 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長 2012年4月 当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長 2012年6月 当社取締役専務執行役員 2012年8月 当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長 2013年4月 当社調達本部長 2014年4月 当社代表取締役副社長執行役員 2014年7月 当社代表取締役社長 2020年1月 当社代表取締役会長(現在)	(注3)	107
代表取締役社長	北 尾 裕 一	1956年7月 15日生	1979年4月 当社に入社 2005年4月 当社トラクタ技術部長 2009年4月 当社執行役員 2009年4月 当社トラクタ事業部長 2011年1月 クボタトラクターCorp.社長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年10月 当社農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2015年4月 当社取締役専務執行役員 2015年4月 当社機械ドメイン担当 2019年1月 当社代表取締役副社長執行役員 2019年1月 当社機械事業本部長 2019年6月 当社イノベーションセンター所長 2020年1月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	67
取締役副社長執行役員 企画本部長、 グローバルICT本部長	吉 川 正 人	1959年1月 27日生	1981年4月 当社に入社 2008年2月 当社鉄管企画部長 2009年10月 当社パイプシステム企画部長 兼 鉄管企画部長 2010年10月 当社経営企画部長 2012年4月 当社執行役員 2013年10月 クボタトラクターCorp.社長 2015年4月 当社常務執行役員 2017年3月 当社取締役常務執行役員 2018年1月 当社取締役専務執行役員 2019年1月 当社企画本部長(現在)、グローバルIT化推進部長 2019年4月 当社グローバルICT本部長(現在) 2020年1月 当社取締役副社長執行役員(現在)	(注3)	31
取締役専務執行役員 研究開発本部長	佐々木 真 治	1954年9月 11日生	1978年4月 当社に入社 2004年4月 当社エンジン技術部長 2009年4月 当社執行役員 2009年4月 当社エンジン事業部長 2013年4月 当社常務執行役員 2015年4月 当社専務執行役員 2017年1月 当社機械ドメイン副担当、建設機械事業部長 2018年1月 当社研究開発本部長(現在) 2018年3月 当社取締役専務執行役員(現在) 2019年6月 当社イノベーションセンター副所長	(注3)	51

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員 水環境事業本部長、 東京本社事務所長	黒澤利彦	1955年8月 14日生	1979年4月 当社に入社 2003年5月 当社ポンプ営業第一部長 2005年4月 当社ポンプ営業第一部長 兼 ポンプ営業第二部長 2006年4月 当社ポンプ事業部長 2010年4月 当社執行役員 2012年4月 当社事業開発本部副本部長、海外事業推進部長 2013年4月 当社戦略事業推進部長 2014年4月 当社常務執行役員 2014年4月 当社水処理事業部長 2018年1月 当社東京本社事務所長(現在) 2018年1月 当社水環境インフラドメイン副担当、環境事業部長 2019年1月 当社専務執行役員 2019年1月 当社水環境事業本部長(現在) 2019年3月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注3)	48
取締役専務執行役員 機械事業本部長、 イノベーションセンタ- 所長	渡邊大	1958年10月 2日生	1984年4月 当社に入社 2008年6月 当社機械海外総括部長 2012年1月 クボタヨーロッパS.A.S.社長 2013年4月 当社執行役員 2014年2月 クボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.社長 2014年12月 クバンランドAS社長 2016年9月 当社欧米インブルメント事業ユニット長 2017年1月 当社常務執行役員 2017年1月 当社欧米インブルメント事業部長 2017年10月 クボタホールディングスヨーロッパB.V.社長 2018年1月 当社インブルメント事業部長 2019年1月 当社専務執行役員 2019年1月 当社機械統括本部長 2019年3月 当社取締役専務執行役員(現在) 2019年6月 当社イノベーションセンタ-副所長 2020年1月 当社機械事業本部長(現在)、イノベーションセンタ-所長(現在)	(注3)	49
取締役	松田譲	1948年6月 25日生	1977年4月 協和発酵工業株式会社(現:協和キリン株式会社)に入社 1999年6月 同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長 2000年6月 同社執行役員 2000年6月 同社医薬総合研究所長 2002年6月 同社常務取締役 2002年6月 同社総合企画室長 2003年6月 同社代表取締役社長 2008年10月 協和発酵キリン株式会社(現:協和キリン株式会社)代表取締役社長 2012年3月 同社相談役 2012年6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長 2014年6月 当社取締役(現在) 2014年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役(現在) 2015年6月 J S R 株式会社取締役(現在) 2019年6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団名誉理事(現在)	(注3)	15
取締役	伊奈功一	1948年5月 6日生	1973年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)に入社 1998年1月 トヨタ自動車株式会社元町工場機械部部长 2000年6月 同社元町工場工務部部长 2002年6月 同社取締役 2002年6月 同社本社工場工場長、元町工場工場長 2003年6月 同社常務役員 2003年6月 同社グローバル生産推進センタ-センタ-長 2004年6月 同社明知工場工場長 2005年6月 同社高岡工場工場長、堤工場工場長 2006年6月 同社三好工場工場長 2007年6月 同社専務取締役 2007年6月 同社製造本部本部長、生産企画本部本部長 2009年6月 同社顧問 2009年6月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2015年6月 当社取締役(現在) 2016年6月 ダイハツ工業株式会社相談役 2019年6月 株式会社三社電機製作所取締役(現在)	(注3)	16

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	新宅 祐太郎	1955年9月19日生	1979年4月 1999年1月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2007年6月 2009年6月 2009年6月 2010年6月 2017年4月 2017年6月 2017年6月 2017年6月 2017年6月 2018年3月 2018年4月 2019年4月 2019年9月	東亜燃料工業株式会社(現：JXTGエネルギー株式会社)に入社 テルモ株式会社に入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役上席執行役員 同社研究開発センター・知的財産統轄部・法務室管掌 同社取締役常務執行役員 同社経営企画室長、人事部・経理部管掌 同社代表取締役社長 同社取締役顧問 同社顧問 参天製薬株式会社取締役(現在) 株式会社J-オイルミルズ取締役(現在) 公益財団法人東燃国際奨学財団常務理事(現在) 当社取締役(現在) 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 同大学院経営管理研究科特任教授(現在) 株式会社構造計画研究所取締役(現在)	(注3)	4
監査役(常勤)	福山 敏和	1955年6月11日生	1979年4月 2005年10月 2009年10月 2010年8月 2014年6月	当社に入社 当社経営企画部長 ザ・サイアムクボタインダストリーCo.,Ltd. (現：サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.)副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 当社監査役(現在)	(注4)	14
監査役(常勤)	檜山 泰彦	1957年12月25日生	1981年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2017年1月 2018年1月 2018年3月	当社に入社 クボタインダストリアルイクイップメントCorp.社長 当社トラクタ事業推進部長 当社農機事業推進部長 当社農業機械総合事業部第一事業ユニット長 兼 農機第一事業推進部長 兼 農機第二事業推進部長 当社トラクタ事業ユニット長 当社執行役員 当社トラクタ第一事業ユニット長 当社トラクタ事業部副事業部長 当社監査役(現在)	(注4)	20
監査役(非常勤)	藤原 正樹	1953年12月23日生	1977年4月 2000年1月 2004年11月 2006年12月 2010年5月 2014年3月 2014年3月 2014年6月 2014年6月 2018年3月 2018年4月	松下電器産業株式会社(現：パナソニック株式会社)に入社 マレーシア松下テレビCo.,Ltd.管理部門担当取締役 松下電器産業株式会社技術経理センター所長 同社AVCネットワークス社経理センター所長 パナソニック保険サービス株式会社代表取締役社長 株式会社三社電機製作所に入社 同社顧問 同社取締役専務執行役員(現在) 同社管理本部長 当社監査役(現在) 株式会社三社電機製作所経営企画本部本部長(現在)	(注4)	5
監査役(非常勤)	荒金 久美	1956年7月4日生	1981年4月 2002年3月 2004年3月 2006年3月 2006年3月 2010年3月 2011年3月 2011年3月 2011年6月 2011年6月 2017年6月 2019年3月	株式会社小林コーサー(現：株式会社コーサー)に入社 株式会社コーサー研究本部開発研究所主幹研究員 同社マーケティング本部商品開発部長 同社執行役員 同社マーケティング本部副本部長 兼 商品開発部長 同社研究所長 同社品質保証部長 同社総括製造販売責任者 同社取締役 同社品質保証部・お客様相談室・購買部・商品デザイン部担当 同社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注5)	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	山田 雄一	1954年3月 25日生	1984年10月 1988年3月 2003年8月 2008年6月 2011年9月 2015年7月 2016年6月 2016年7月 2017年6月 2020年3月	監査法人朝日会計社(現:有限責任 あずさ監査法人)に入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員 あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)本 部理事 有限責任 あずさ監査法人副東京事務所長 同監査法人東京社員会議長 株式会社日本政策金融公庫監査役(現在) 山田雄一公認会計士事務所所長(現在) 住友金属鉱山株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注6)	-
計						436

- (注) 1 取締役のうち、松田譲氏、伊奈功一氏及び新宅祐太郎氏は、社外取締役です。
- 2 監査役のうち、藤原正樹氏、荒金久美氏及び山田雄一氏は、社外監査役です。
- 3 2019年12月期に関する定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 2017年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 5 2018年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 6 2019年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

7 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
専務執行役員	吉田 晴行	クボタトラクターCorp.社長、クボタノースアメリカCorp.社長
専務執行役員	富山 裕二	トラクタ総合事業部長
常務執行役員	諏訪 国雄	C S R本部長
常務執行役員	濱田 薫	研究開発本部副本部長、水環境総合研究所長
常務執行役員	中田 裕雄	品質保証本部長
常務執行役員	木村 一尋	人事・総務本部長、本社事務所長
常務執行役員	庄村 孝夫	調達本部長
常務執行役員	下川 和成	クバンランドAS社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V.社長
常務執行役員	内田 睦雄	水環境事業本部副本部長
常務執行役員	石井 信之	機械統括本部長、アセアン統括本部長、イノベーションセンター副所長
常務執行役員	品部 和宏	環境事業部長
常務執行役員	南 龍一	作業機事業部長
常務執行役員	石橋 善光	トラクタ総合事業部副事業部長、トラクタ第一事業部長
常務執行役員	鎌田 保一	エンジン事業部長
常務執行役員	湯川 勝彦	建設機械事業部長
常務執行役員	黒田 良司	安全衛生推進本部長
常務執行役員	吉岡 栄司	パイプインフラ事業部長
常務執行役員	木村 浩人	研究開発本部副本部長、イノベーションセンター副所長、アセアン統括本部副本部長
執行役員	岡本 宗治	機械技術統括本部長
執行役員	菅 公一郎	トラクタ第二事業部長
執行役員	新井 洋彦	クボタマニファクチャリングオブアメリカCorp.社長、クボタインダストリアルイクイップメントCorp.社長
執行役員	飯塚 智浩	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社社長
執行役員	伊藤 和司	企画本部副本部長、経営企画部長
執行役員	山本 耕一	生産本部長
執行役員	山本 万平	堺製造所長
執行役員	稲田 均	パイプインフラ事業部副事業部長、パイプシステム事業ユニット長
執行役員	花田 晋吾	トラクタ第三事業部長、トラクタ第三事業推進部長
執行役員	市川 信繁	クボタヨーロッパS.A.S.社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V.副社長
執行役員	福原 真一	環境事業部副事業部長、環境プラント事業ユニット長
執行役員	森 秀樹	カスタマーソリューション統括事業部長、カスタマーソリューション事業推進部長
執行役員	太田 旬治	機械統括部長
執行役員	東 隆尚	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長、クボタリサーチアンドディベロップメントアジアCo.,Ltd.社長

社外役員の状況

当社は3名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に關しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しております。

当社は、社外取締役松田讓氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJSR株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田讓氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産部門の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富で幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営者としてグローバル戦略を積極的に推進した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるテルモ株式会社、重要な兼職先である参天製薬株式会社、株式会社J-オイルミルズ、公益財団法人東燃国際奨学財団及び一橋大学大学院と当社との間には取引関係は存在しません。重要な兼職先である株式会社構造計画研究所と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役荒金久美氏を、株式会社コーセーで商品開発、研究、品質保証、購買等の責任者や取締役に歴任し、業務執行や経営に関する高い識見を持ち合わせていることに加え、同社の監査役を務め、その業務にも精通していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。出身元である株式会社コーセーと当社との間には取引関係は存在しません。当社と荒金久美氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役山田雄一氏を、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知識を有することに加え、大手監査法人在籍中の豊富な監査実務経験並びに他社の社外監査役経験等、監査全般についての豊富な知見を有していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。重要な兼職先である株式会社日本政策金融公庫、山田雄一公認会計士事務所及び住友金属鉱山株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と山田雄一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

なお、資本的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「役員一覧」に記載しております。いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携については、「(3) 監査の状況 内部監査及び監査役監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した監査部が必要な専門性を有する14名のスタッフにより、当社及びその子会社等を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

監査役は取締役会をはじめとする各種の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の閲覧を実施しております。また、監査役に対して、経営上重大な影響を及ぼすと思われる事項等について、遅滞なく報告がなされる体制が整備されております。

監査役室には5名のスタッフが配置され、監査役による監査を補助する体制をとっており、これらのスタッフの人事異動、人事評価等にあたっては監査役と協議し合意を得て行うものとする事で、独立性を確保しております。さらに、監査役室に子会社の監査役業務に専ら従事する4名の専任監査役を配置し、監査役を支える体制の充実及びグループ内部統制の強化を図っております。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しております。

なお、社外監査役の山田雄一氏は公認会計士の資格を有しており、IFRSを含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査における指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

会計監査の状況

1 監査法人の名称等

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の佃弘一郎氏、岡田明広氏、井尾武司氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士27名、公認会計士試験合格者6名、その他42名が監査業務の補助を行っております。

2 監査役会による監査法人の評価及び選任・再任の方針等

監査役会は、会計監査人の監査活動の体制とその独立性、監査品質並びに報酬の妥当性等を確認して評価を行い、会計監査人の選任・再任の要否を検討しております。当事業年度においてもこれらの要素を確認し、上記監査法人の再任を決定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人が会社法第337条第3項に定める欠格事由に該当する等、当社の会計監査人としての資格・資質が欠如する場合や、業務執行状況その他諸般の事情を総合的に判断して再任しないことが適切であると判断した場合には、監査役会は監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定します。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

1 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	250	20	302	
連結子会社	25		23	
計	275	20	325	

2 その他重要な報酬の内容

前年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp.他43社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を616百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を817百万円支払っております。

当年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp.他38社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を636百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を736百万円支払っております。

3 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

4 監査報酬の決定方針

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

5 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の金額に同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は「食料・水・環境」という事業分野での持続的かつ安定的な成長と、株主との価値共有の実現を狙いとしております。

社外取締役を除く取締役の報酬は、職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「変動報酬(取締役賞与)」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「譲渡制限付株式報酬」により構成しており、社外取締役と監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしております。

当社の取締役の現金報酬枠は、2018年3月23日開催の第128回定時株主総会により年額5億1,000万円以内(うち社外取締役分を年額6,000万円以内)、株式報酬枠は、2017年3月24日開催の第127回定時株主総会により年額3億円以内、発行または処分する当社の普通株式総数は年400,000株以内と定められております。

監査役の報酬については、2009年6月19日開催の第119回定時株主総会により、年額1億4,400万円以内と定められております。

当社の役員報酬制度については、客観性と透明性を高めるため、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しております。報酬諮問委員会は、3名の社外取締役と社内の秘書担当役員、財務担当役員の計5名で構成され、オブザーバーとして財務専門家である社外監査役も出席しております。報酬諮問委員会で審議する内容は下記のとおりです。

- ・取締役及び執行役員の報酬に関する事項
- ・取締役及び執行役員の賞与に関する事項
- ・特別顧問及び特任顧問の報酬に関する事項
- ・その他取締役会から委任された事項

当事業年度は、報酬諮問委員会を3回開催し(うち1回は書面決議)、取締役、執行役員、特任顧問の報酬レベルの整合性及び株式報酬制度の妥当性について審議しました。報酬水準の妥当性については、外部専門機関による国内主要企業の経営者報酬データベースに基づき、報酬諮問委員会で検証しております。

単年度の業績連動報酬

当社は、業績連動報酬の割合を固定せず、当社の当期利益が増加するにつれて取締役の総報酬に占める業績連動報酬の割合が高くなる設計としております。当事業年度の非業績連動報酬(基本報酬・株式報酬)と業績連動報酬の割合は概ね6:4となっており、高い職位ほど業績連動報酬の割合が高くなっております。

業績連動報酬は、事業活動の成果を表し、株主還元の出発点となる指標である「親会社の所有者に帰属する当期利益」に連動して職位ごとの賞与額を定め、担当組織の業績達成度等を加味した上で決定しております。

譲渡制限付株式報酬

当社は、社外取締役を除く取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しております。総報酬に占める株式報酬の割合は、概ね15%程度となっております。

監査役報酬

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定された監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	9	662	372	201	88
監査役(社外監査役を除く)	2	71	71		
社外役員 (社外取締役及び社外監査役)	8	81	81		

(注) 1 譲渡制限付株式報酬の金額は当事業年度の費用計上額を記載しております。

2 上記には、2019年3月22日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び社外監査役2名、2019年5月31日をもって辞任した社外監査役1名が含まれております。

役員ごとの連結報酬

当事業年度における役員ごとの連結報酬等の額は次のとおりです。

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
木股 昌俊	194	取締役	提出会社	100	67	27
北尾 裕一	107	取締役	提出会社	59	34	14

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当金によって利益を受けることを目的に所有する株式を純投資目的での保有、それ以外のものを純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- 1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、グローバル規模での競争に勝ち抜き、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、開発・製造・物流・販売・サービス・資金調達のすべての過程においてさまざまな企業との協力が必要であると考えております。その観点から、事業上の関係や事業戦略等を総合的に勘案して、政策保有株式を保有しております。

政策保有株式については、毎年、取締役会で、保有目的、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案の上、保有の適否を個別銘柄ごとに検証し、保有が相当でないと判断される場合には、市場環境等を考慮した上で順次縮減する方針です。なお、検証の結果、当事業年度には非上場株式を含め、200億円の株式を売却しました。

2 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	2,402
非上場株式以外の株式	52	103,353

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	486	社外パートナーとの連携によるオープンイノベーションの推進のための出資
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	285
非上場株式以外の株式	15	19,714

(注) 関係会社株式への区分変更による減少は含めておりません。

3 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(千株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
カミンズ Inc.	2,100	1,455	検証の結果、市場環境を勘案しつ つ売却中	無
	31,151	28,527		
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	2,753	2,385	安定的な資金調達の維持、当事業 年度に一部を売却	無()
	11,073	10,344		
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,082	2,278	安定的な資金調達の維持、当事業 年度に一部を売却	無()
	11,237	9,198		
大阪瓦斯(株)	3,125	3,125	水・環境事業における営業取引関 係の維持・発展	有
	6,279	6,536		
東邦瓦斯(株)	1,439	1,439	水・環境事業における営業取引関 係の維持・発展	有
	6,671	6,419		
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	10,667	10,667	安定的な資金調達の維持	無()
	5,737	6,327		
信越化学工業(株)	464	464	水・環境事業における安定的な調 達取引の実現	有
	3,965	5,603		
ダイキン工業(株)	350	350	機械事業における安定的な調達取 引の実現	有
	4,100	5,416		
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	16,677	16,677	安定的な資金調達の維持	無()
	2,840	2,806		
三菱地所(株)	1,052	1,052	水・環境事業における営業取引関 係の維持・発展	有
	1,819	2,198		
大和ハウス工業(株)	609	609	その他事業における営業取引関係 の維持・発展	有
	2,130	2,064		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	1,222	1,222	水・環境事業における安定的な調達取引の実現	有
	1,908	1,984		
西部瓦斯(株)	586	586	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	1,488	1,490		
(株)山善	1,055	1,055	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	1,088	1,155		
南海電気鉄道(株)	366	366	地域経済との関係維持・発展	有
	1,064	1,087		
デンヨー(株)	500	500	機械事業における営業取引関係の維持・発展	有
	674	1,037		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	852	279	検証の結果、市場環境を勘案しつつ売却中	無()
高砂熱学工業(株)	411	411	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	735	805		
積水ハウス(株)	324	324	その他事業における営業取引関係の維持・発展	有
	524	756		
関西ペイント(株)	246	246	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	520	658		
京阪神ビルディング(株)	447	447	地域経済との関係維持・発展	有
	368	640		
フジテック(株)	322	322	地域経済との関係維持・発展	有
	380	572		
NTN(株)	1,616	1,616	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	513	557		
タカラスタンダード(株)	266	266	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	437	524		
新東工業(株)	485	485	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	435	514		
(株)カネカ	138	138	水・環境事業における安定的な調達取引の実現	有
	546	487		
(株)ジェイテクト	357	357	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	437	464		
(株)デンソー	88	88	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	430	437		
(株)タカキタ	660	660	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	380	425		
NOK(株)	246	246	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	378	404		
(株)ワキタ	300	300	機械事業における営業取引関係の維持・発展	無
	335	335		
(株)大林組	270	270	機械事業における営業取引関係の維持・発展	有
	268	328		
サッポロホールディングス(株)	106	106	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	244	274		
三井化学(株)	95	95	水・環境事業における安定的な調達取引の実現	有
	236	255		
(株)南都銀行	73	73	安定的な資金調達の維持	有
	156	203		
大和工業(株)	60	60	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	無
	154	164		
西松建設(株)	63	63	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	158	156		
(株)ニッコー	200	200	水・環境事業における安定的な調達取引関係の実現	有
	175	154		

銘柄	前事業年度		当事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
清水建設(株)	138	138	123	154	機械事業、水・環境事業における 営業取引関係の維持・発展	有
(株)丸山製作所	95	95	121	116	機械事業における安定的な調達取 引の実現	有
日本製鉄(株)	161	69	305	114	検証の結果、市場環境を勘案しつ つ売却中	無
ユアサ商事(株)	27	27	86	101	機械事業における営業取引関係の 維持・発展	無
(株)ヨロズ	66	66	91	96	機械事業における安定的な調達取 引の実現	有
第一実業(株)	24	24	84	92	水・環境事業における安定的な調 達取引の実現	有
大同メタル工業(株)	120	120	93	91	機械事業における安定的な調達取 引の実現	有
北越工業(株)	50	50	52	65	機械事業における営業取引関係の 維持・発展	無
戸田建設(株)	84	84	57	60	機械事業における営業取引関係の 維持・発展	有
岡谷鋼機(株)	4	4	36	40	水・環境事業における営業取引関 係の維持・発展	有
アジアパイルホールディン グス(株)	55	55	34	33	水・環境事業における営業取引関 係の維持・発展	無
(株)北川鉄工所	11	11	24	26	機械事業における安定的な調達取 引の実現	有
大同工業(株)	20	20	17	16	検証の結果、市場環境を勘案しつ つ売却予定	無
(株)京葉瓦斯	24	4	67	12	検証の結果、市場環境を勘案しつ つ売却中	無
(株)ユーシン	623		608		検証の結果、売却済み	有
日本精工(株)	330		313		検証の結果、売却済み	無
(株)広島銀行	305		177		検証の結果、売却済み	有
ヒューリック(株)	147		145		検証の結果、売却済み	無
(株)ミクニ	169		86		検証の結果、売却済み	無

(注) 1 定量的な保有効果は記載が困難であります、「1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法で保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。

2 無()は、保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有していることを示しております。

みなし保有株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業(株)	620	620	議決権行使の指図権限	有
	5,292	7,477		
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	17,201	議決権行使の指図権限	無()
	2,929	2,894		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	641	議決権行使の指図権限	無()
	2,339	2,591		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	3,344	議決権行使の指図権限	無()
	1,798	1,983		
住友商事(株)	1,000	1,000	議決権行使の指図権限	有
	1,561	1,624		
(株)カネカ	207	207	議決権行使の指図権限	有
	818	731		
S C S K(株)	34	34	議決権行使の指図権限	無
	133	194		

- (注) 1 定量的な保有効果は記載が困難であります、「1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法で保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 3 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
- 4 無()は、保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有していることを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、I F R S に準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びI F R S に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、I F R S に準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
流動資産			
現金及び現金同等物	5	229,123	199,665
営業債権	6	660,401	682,596
金融債権	7,13	267,262	293,933
その他の金融資産	8	54,373	71,968
棚卸資産	9	370,698	382,401
未収法人所得税		4,416	6,287
その他の流動資産		53,250	82,034
流動資産合計		1,639,523	1,718,884
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	10	30,611	33,729
金融債権	7,13	621,886	699,238
その他の金融資産	8	151,198	148,936
有形固定資産	11,13	330,034	405,349
のれん及び無形資産	12	49,948	60,986
繰延税金資産	24	50,055	46,984
その他の非流動資産	18	22,400	25,212
非流動資産合計		1,256,132	1,420,434
資産合計		2,895,655	3,139,318

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
流動負債			
社債及び借入金	14	349,060	386,538
営業債務	15	306,759	293,774
その他の金融負債	13,16	57,402	78,860
未払法人所得税		9,353	18,611
引当金	17	22,415	31,001
その他の流動負債	19	177,834	192,959
流動負債合計		922,823	1,001,743
非流動負債			
社債及び借入金	14	490,205	516,443
その他の金融負債	13,16	4,727	30,247
退職給付に係る負債	18	14,498	15,773
繰延税金負債	24	29,308	32,984
その他の非流動負債	17,19	7,661	4,914
非流動負債合計		546,399	600,361
負債合計		1,469,222	1,602,104
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	20	84,130	84,130
資本剰余金		85,305	84,671
利益剰余金		1,135,395	1,238,824
その他の資本の構成要素		35,343	35,849
自己株式		323	637
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,339,850	1,442,837
非支配持分		86,583	94,377
資本合計		1,426,433	1,537,214
負債及び資本合計		2,895,655	3,139,318

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高	21	1,850,316	100.0	1,920,042	100.0
売上原価	9,11, 12,18	1,322,930		1,360,115	
販売費及び一般管理費	11, 12,18	332,617		351,986	
その他の収益	22	5,040		3,648	
その他の費用	22	10,495		9,935	
営業利益		189,314	10.2	201,654	10.5
金融収益	23	9,816		8,866	
金融費用	23	1,900		1,498	
税引前利益		197,230	10.7	209,022	10.9
法人所得税	24	49,119		53,002	
持分法による投資損益	10	2,034		3,071	
当期利益		150,145	8.1	159,091	8.3
当期利益の帰属					
親会社の所有者		138,595	7.5	149,061	7.8
非支配持分		11,550	0.6	10,030	0.5
1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益	25				
基本的		112円44銭		121円59銭	
希薄化後		112円44銭			

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		150,145	159,091
その他の包括利益 - 税効果調整後	20		
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		4,731	5,859
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		21,626	11,819
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		26,183	4,431
その他の包括利益 - 税効果調整後		52,540	22,109
当期包括利益		97,605	181,200
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		87,544	167,048
非支配持分		10,061	14,152

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高		84,100	85,037	1,040,207	81,924	174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による 累積的影響額				1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
当期利益				138,595			138,595	11,550	150,145
その他の包括利益 - 税効果調整後	20				51,051		51,051	1,489	52,540
当期包括利益				138,595	51,051		87,544	10,061	97,605
利益剰余金への振替				1,233	1,233				
配当金	20			40,697			40,697	6,384	47,081
自己株式の取得及び 処分						3,003	3,003		3,003
自己株式の消却				2,854		2,854			
譲渡制限付株式報酬		30	30				60		60
連結子会社に対する 所有者持分の変動			238		25		213	2,582	2,369
2018年12月31日残高		84,130	85,305	1,135,395	35,343	323	1,339,850	86,583	1,426,433
当期利益				149,061			149,061	10,030	159,091
その他の包括利益 - 税効果調整後	20				17,987		17,987	4,122	22,109
当期包括利益				149,061	17,987		167,048	14,152	181,200
利益剰余金への振替				17,018	17,018				
配当金	20			43,065			43,065	3,984	47,049
自己株式の取得及び 処分						20,002	20,002		20,002
自己株式の消却				19,566		19,566			
譲渡制限付株式報酬			9	19		122	94		94
連結子会社に対する 所有者持分の変動			625		463		1,088	2,374	3,462
2019年12月31日残高		84,130	84,671	1,238,824	35,849	637	1,442,837	94,377	1,537,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		150,145	159,091
減価償却費及び償却費		49,624	62,244
金融収益及び金融費用		7,067	6,753
法人所得税		49,119	53,002
持分法による投資損益		2,034	3,071
営業債権の増加		26,477	21,099
金融債権の増加		97,293	96,954
棚卸資産の増加		25,478	14,721
その他資産の減少(増加)		3,180	25,491
営業債務の増加(減少)		24,679	12,501
その他負債の増加		24,505	23,955
退職給付に係る負債及び資産の増減		1,800	2,261
その他		3,406	1,988
利息の受取額		4,414	4,622
配当金の受取額		3,630	3,491
利息の支払額		955	874
法人所得税の純支払額		66,050	46,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,148	82,410
有形固定資産の取得		51,035	76,243
無形資産の取得		12,361	18,616
有価証券の売却及び償還		7,502	19,689
関連会社に対する貸付		34,010	28,850
関連会社に対する貸付金の回収		34,375	28,500
定期預金の預入		14,790	32,411
定期預金の払戻		20,732	8,477
短期投資の取得		21,104	16,599
短期投資の売却及び償還		13,030	24,907
その他		1,095	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,756	91,470
社債及び長期借入金による資金調達	26	229,214	273,699
社債の償還及び長期借入金の返済	26	217,315	221,267
短期借入金の純増	26	12,766	10,368
リース負債の返済	26		15,081
現金配当金の支払	20	40,697	43,065
自己株式の取得		3,003	20,002
非支配持分の取得		2,402	5,652
その他		6,379	515
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,816	21,515
為替レート変動の現金及び現金同等物 に対する影響		4,173	1,117
現金及び現金同等物の純減		1,597	29,458
現金及び現金同等物の期首残高	5	230,720	229,123
現金及び現金同等物の期末残高	5	229,123	199,665

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプ関連、社会インフラ関連、環境関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

2 作成の基礎

(1) I F R Sに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、I F R Sに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「 3 重要な会計方針」に記載がある場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、次のとおりです。

- ・連結子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲(注記「 3 重要な会計方針 (1) 連結の基礎」参照)
- ・金融商品の分類(注記「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品」参照)
- ・履行義務の充足の時期(注記「 3 重要な会計方針 (12) 収益認識」参照)

また、報告期間の末日後において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りに関する項目は、次のとおりです。

- ・償却原価で測定する金融資産の減損(注記「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品」及び注記「 27 金融商品」参照)
- ・金融商品の公正価値測定(注記「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品」及び注記「 27 金融商品」参照)
- ・リース負債の測定に用いるリース期間及び割引率(注記「 3 重要な会計方針 (8) リース」参照)
- ・非金融資産の減損(注記「 3 重要な会計方針 (9) 非金融資産の減損」、注記「 11 有形固定資産」及び注記「 12 のれん及び無形資産」参照)
- ・引当金の測定(注記「 3 重要な会計方針 (10) 引当金」及び注記「 17 引当金」参照)
- ・確定給付制度債務の測定(注記「 3 重要な会計方針 (11) 退職後給付」及び注記「 18 従業員給付」参照)
- ・履行義務の充足に係る進捗度の測定(注記「 3 重要な会計方針 (12) 収益認識」及び注記「 21 売上高」参照)
- ・変動対価の見積り(注記「 3 重要な会計方針 (12) 収益認識」及び注記「 21 売上高」参照)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「 3 重要な会計方針 (13) 法人所得税」及び注記「 24 法人所得税」参照)
- ・偶発負債(注記「 30 コミットメント及び偶発負債」参照)

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社及びストラクチャード・エンティティ

子会社とは、当社が支配を有している事業体をいいます。支配を有しているとは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社は、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容、取締役の過半数が当社から派遣されている役員及び従業員で占められているか等、支配の可能性を示す諸要素を総合的に判断して支配の有無を決定しております。

連結子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれており、連結子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当該子会社の財務諸表を修正しております。連結財務諸表の作成に際して、連結会社間の債権債務残高、内部取引高及び未実現損益は消去しております。支配の喪失を伴わない連結子会社に対する所有持分の変動については、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う連結子会社に対する所有持分の変動については、支配を喪失した時点の公正価値で残存する持分を測定した上で、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体をいいます。当社は、証券化による資金調達に際し、金融債権の一部を新たに設立したストラクチャード・エンティティに譲渡しておりますが、譲渡後も金融債権に対する回収延滞や不履行を管理し、ストラクチャード・エンティティの残余持分も保有しております。そのため、当社はストラクチャード・エンティティの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指図する能力を有し、潜在的に重要な損失を負担する義務を有することから、当該ストラクチャード・エンティティを連結しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び営業方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配は有していない事業体をいいます。当社は投資先の議決権の20%以上50%以下を直接または間接的に保有する場合、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、投資先に対して重要な影響力を有していると推定しております。

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配とは、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に支配を有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法で会計処理しております。関連会社または共同支配企業に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合には、連結子会社に該当することとなる場合を除き、残存する持分を公正価値で測定した上で、持分法の適用中止から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

また、関連会社及び共同支配企業に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社または共同支配企業に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

報告期間の末日における外貨建貨幣性項目は報告期間の末日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は報告期間の末日の為替レートで、収益及び費用は報告期間の平均レートでそれぞれ換算しております。当該換算により生じる換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分し、支配または重要な影響力を喪失する場合には、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分に係る利得または損失の一部として当該在外営業活動体が処分された報告期間において純損益に振替えられます。

(3) 金融商品

金融資産(デリバティブを除く)

(当初認識)

営業債権及び金銭債権はこれらの発生日に、その他の金融資産は当社が当該金融資産の契約当事者となった時点(取引日)に、公正価値(直接帰属する取引コストを含む)で当初認識しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で測定しております。

(分類及び事後測定)

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のいずれかに分類しております。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合に実効金利法による償却原価で事後測定しております。具体的には、当初認識時に測定された金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減するとともに、貸倒引当金を調整しております。

- ・ 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・ 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・ 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融資産については公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行っております。

資本性金融資産の認識を中止した場合、または公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額は利益剰余金に振替え、純損益では認識しておりません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの受取配当金については、投資の払い戻しであることが明らかな場合を除き、金融収益として純損益で認識しております。

(認識の中止)

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済的便益のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(償却原価で測定する金融資産の減損)

償却原価で測定する金融資産について、報告期間の末日に回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮して予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しております。報告期間の末日時点で信用リスクが低いと判断される場合、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価し、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。回収期日経過日数が30日を超えた場合、合理的な反証がない限り、信用リスクが当初認識以降著しく増大していると評価し、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権、契約資産、長期売掛金及びリース債権については常に全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。予想信用損失または戻入れの金額は、販売費及び一般管理費に含めて純損益で認識しております。合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。なお、当社は債務不履行を「支払能力の喪失」と定義しております。

金融負債(デリバティブを除く)

(当初認識)

金融負債は契約の当事者になった時点(取引日)に、公正価値(直接帰属する取引コスト控除後)で認識しております。

(分類及び事後測定)

金融負債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(認識の中止)

金融負債に係る契約上の義務の履行等によりこれが消滅した場合に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、先物為替契約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しております。

公正価値の測定

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価には、購入原価、直接労務費、直接経費、正常生産能力に基づく製造間接費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含めております。取得原価は主として移動平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接起因するコスト、解体・除去及び原状回復のコスト、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって主に定額法により償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。なお、減価償却方法、耐用年数及び残存価額は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(7) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。耐用年数が限定されない無形資産は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

開発活動における支出は、次のすべての要件を満たす場合に限り無形資産として認識しております。

- () 使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- () 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- () 無形資産を使用または売却できる能力
- () 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- () 無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- () 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の要件を満たさない開発活動に関する支出は、発生時に費用として認識しております。

耐用年数が限定される無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、自社利用ソフトウェア主として5年、資産計上した開発費(以下「開発資産」)5年です。なお、償却方法及び耐用年数は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(8) リース

当社は2019年1月1日(以下「適用開始日」)よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当社はIFRS第16号の適用にあたり、すべてのリースに関して適用開始日に累積的影響を認識する方法を選択しており、比較情報については従前の基準であるIAS第17号「リース」を適用しております。

なお、IFRS第16号における貸手の会計処理に関する要求事項はIAS第17号における貸手の会計処理に関する要求事項を実質的に引き継いでいるため、当社の貸手の会計方針についてはIFRS第16号の適用前後で重要な変更はありません。

(借手)

比較情報に適用している会計方針は次のとおりです。

リース取引のうち、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合はファイナンス・リースとして分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースに係る資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後、当該資産については見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。最低リース料総額は負債の返済部分と金融費用に配分され、金融費用は負債残高に対して一定の期間利率となるようにリース期間にわたって純損益で認識しております。なお、リース資産は連結財政状態計算書の有形固定資産に、リース負債は連結財政状態計算書のその他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

オペレーティング・リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として純損益で認識しております。

当年度の会計方針は次のとおりです。

当社はリースの開始日において使用権資産及びリース負債を認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内であるリース(以下、「短期リース」)及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたって定額法により費用として純損益で認識する方法を選択しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書の有形固定資産に含めて表示しております。使用権資産の取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、リースの開始日以前に支払ったリース料、借手に発生した当初直接コスト、原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積りを含めております。使用権資産は見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。

リース負債はリースの開始日において支払われていないリース料を同日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた金額で測定しております。リース料には固定リース料、変動リース料のうち指数またはレートに応じて決まる金額、購入オプションの行使価格、リースの解約に対するペナルティの支払額を含めております。リースの開始日後は、リース負債の残高に対して毎期一定の率となる金利費用を純損益で認識し、当該金利費用及び支払われたリース料を反映するように測定しております。なお、リース負債は連結財政状態計算書のその他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションまたは行使しないことが合理的に確実な解約オプションの期間を加えて決定しております。

リースの開始日後においてリース期間の変化及び原資産を購入するオプションについての判定に変化があった場合、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割引くことによって、リース負債を再測定しております。

なお、当社は実務上の便法として、原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに各リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

(貸手)

リース取引のうち、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合はファイナンス・リースとして分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースに係る債権は、正味リース投資未回収額で当初認識しております。ファイナンス・リースに係る収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率となるようにリース期間にわたって純損益で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、報告期間の末日において、資産または資金生成単位で減損の兆候の有無を評価し、兆候が存在する場合は当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

のれん、耐用年数が限定されない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値は、資産または資金生成単位から将来発生すると見込まれるキャッシュ・フローを見積り、貨幣の時間価値、及び当該資産または資金生成単位に特有のリスクを反映した税引前の割引率を使用して現在価値に割引くことで算定しております。

資金生成単位は、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される最小の資産グループの単位であり、個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

全社資産は独立してキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産に減損の兆候がある場合は、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき、減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失として純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づき、比例的に各資産に配分しております。

過年度に認識したのれん以外の資産または資金生成単位の減損損失については、報告期間の末日において当該減損損失の戻入れの兆候の有無を判定しております。戻入れの兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合は減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは、過年度において当該資産または資金生成単位について認識された減損損失がなかったとした場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額を上限とし、純損益で認識しております。

(10) 引当金

過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関する最善の見積りで測定されます。また、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定されます。

(11) 退職後給付

当社は従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

(確定給付制度)

親会社及び主に国内における大部分の連結子会社は、確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。確定給付負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額で算定されます。

確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度債務は、その制度ごとに予測単位積増方式により算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割引いて算定されます。割引率は給付支払の見積時期及び金額を反映した報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて決定しております。

給付水準改訂等の制度変更により生じる過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しております。

また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(確定拠出制度)

親会社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を有しております。当該制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で認識しております。

(12) 収益認識

顧客との契約から生じる売上高

販売金融収益を除く顧客との契約から生じる売上高について、次の5ステップアプローチに基づき認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)売上高を認識する

当社は注記「1 報告企業」のとおり、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

製品販売については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、製品に対する支配を顧客に移転して履行義務を充足するのは製品の引渡時点であると当社は判断し、当該時点で売上高を認識しております。

また、当社は工事請負契約を顧客と締結しております。当該契約については、当社の履行により他に転用できる資産を創出せず、かつ、現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を当社が有していることから、資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転していると考えております。このため、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって売上高を認識しております。なお、当社は、総工事原価の妥当な積算を行うこと、及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、購入量に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。変動性がある値引き、割戻し等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しております。

契約に複数の履行義務が識別される場合は、主に観察可能な独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。

販売金融収益

当社は、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した最終ユーザーに対して小売金融またはファイナンス・リースといった販売金融サービスを提供しております。

販売金融サービスから生じる金融債権に係る金利収益は契約期間にわたって実効金利法により認識しており、連結損益計算書の売上高に含めて表示しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金から構成されており、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益または資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は報告期間の末日において制定または実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される金額で測定しております。

繰延税金は資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を利用するのに十分な課税所得を稼得する可能性が高い場合にのみ認識し、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異に対して認識しておりません。

ただし、連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合は、繰延税金負債を認識しておりません。また、連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異については、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来において実現する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日における制定または実質的に制定されている税率及び税法に基づき、資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間の末日において見直し、繰延税金資産の一部または全部の税務便益を実現させるのに十分な課税所得の稼得が見込めないと判断される部分について、繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に対して課されている場合に相殺しておりません。

また、税務当局が当社の税務処理を認める可能性に不確実性が存在する場合、関連する課税所得等を決定する際に当該不確実性を反映しております。

(14) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、報告期間における発行済普通株式の加重平均株式数で親会社の普通株主に帰属する当期利益を除いて算定しております。希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(15) 会計方針の変更

当社は適用開始日より I F R S 第16号「リース」を適用しております。

I F R S 第16号は従前、I A S 第17号「リース」で規定されていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、借手のリースについて、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。

当社は I F R S 第16号の適用にあたり、すべてのリースに関して、適用開始日に累積的影響を認識する方法を適用しております。

(リースの定義)

当社は従前、契約締結時に I A S 第17号及び I F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づいて、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判断しておりました。I F R S 第16号では、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいるものとされます。

I F R S 第16号への移行にあたり、当社は取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従前 I A S 第17号及び I F R I C 第4号のもとでリースとして識別されていた契約にのみ I F R S 第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの見直しは行っておりません。

従って、I F R S 第16号に基づくリースの識別は適用開始日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

(借手の処理)

当社は適用開始日時点での残存リース料を同日現在の借手の追加借入利子率を用いて割引いた金額でリース負債を測定しております。

使用権資産はリース負債と同額で計上しております。

また、当社は従前、I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースに I F R S 第16号を適用する際に次の実務上の便法を適用しております。

- ・一部の原資産クラスに関して、特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日直前における I A S 第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠し、認識した不利なリースに係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

また、当社は従前、I A S 第17号を適用してファイナンス・リースに分類していたリースについて、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を I A S 第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額で測定しております。

(財務諸表への影響)

I F R S 第16号への移行にあたり、当社は期首の有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)をそれぞれ39,472百万円、13,856百万円、25,616百万円計上しております。

なお、適用開始日の連結財政状態計算書に認識したリース負債を測定する際に適用した加重平均利率は0.7%です。

また、適用開始日直前である前年度においてI A S 第17号を適用して開示した解約不能なオペレーティング・リース契約(割引後)と適用開始日の連結財政状態計算書において認識されたリース負債との調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
解約不能なオペレーティング・リース契約 (2018年12月31日)	10,769
ファイナンス・リース契約に係るリース負債 (2018年12月31日)	1,957
解約可能なオペレーティング・リース契約	26,007
行使することが合理的に確実な延長オプション	3,545
その他	849
適用開始日において認識されたリース負債 (2019年1月1日)	41,429

(16) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている新設または改訂が行われた主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当年度において適用していないものは次のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の内容
I F R S 第17号	保険契約	2021年1月1日	2021年12月期	保険会計についての首尾一貫した会計処理を策定

I F R S 第17号の適用による当社の連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,527,629	292,281	30,406		1,850,316
セグメント間の内部売上高	299	1,295	27,990	29,584	
計	1,527,928	293,576	58,396	29,584	1,850,316
セグメント利益	200,895	19,875	3,011	34,467	189,314
減価償却費及び償却費	38,858	6,689	511	3,566	49,624
非流動資産への追加額	55,129	8,105	1,095	4,332	68,661
資産	2,348,943	242,744	140,959	163,009	2,895,655
持分法で会計処理されている投資	10,249	37	20,325		30,611

(単位：百万円)

	当年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,646	315,748	31,648		1,920,042
セグメント間の内部売上高	429	1,271	28,994	30,694	
計	1,573,075	317,019	60,642	30,694	1,920,042
セグメント利益	204,473	26,736	3,619	33,174	201,654
減価償却費及び償却費	46,084	7,131	4,271	4,758	62,244
非流動資産への追加額	90,149	8,506	5,959	7,649	112,263
資産	2,566,466	277,227	156,667	138,958	3,139,318
持分法で会計処理されている投資	10,945	38	22,746		33,729

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに配賦していない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用の金額は前年度34,467百万円、当年度33,174百万円であり、その主なものは親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。全社資産の金額は前年度262,319百万円、当年度232,960百万円であり、その主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

4 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(2) 製品別情報

製品別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械		
農業機械・エンジン	1,237,907	1,260,928
建設機械	289,722	311,718
小計	1,527,629	1,572,646
水・環境		
パイプ関連	137,095	140,915
社会インフラ関連	49,003	46,461
環境関連	106,183	128,372
小計	292,281	315,748
その他	30,406	31,648
合計	1,850,316	1,920,042

(注) 従来、パイプ関連に含めて表示していたポンプに係る外部顧客に対する売上高を、当年度より環境関連に含めて表示しております。これに伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。比較情報において組替えたポンプに係る外部顧客に対する売上高は20,666百万円です。

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	577,340	625,381
北米	612,575	679,092
欧州	256,347	239,586
アジア(日本除く)	334,907	321,976
その他	69,147	54,007
計	1,850,316	1,920,042

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前年度544,670百万円、当年度613,235百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
日本	227,877	290,627
北米	75,076	80,547
欧州	36,876	46,964
アジア(日本除く)	56,549	60,234
その他	4,036	4,260
計	400,414	482,632

(注) 1 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

2 北米に含まれる米国に所在する非流動資産は前年度71,631百万円、当年度73,699百万円です。

5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

なお、現金及び現金同等物は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	168,728	155,388
短期投資	60,395	44,277
計	229,123	199,665

連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は一致しております。

6 営業債権

営業債権の内訳は次のとおりです。

なお、営業債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
受取手形	79,093	84,966
売掛金	583,758	600,190
貸倒引当金	2,450	2,560
計	660,401	682,596

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

なお、金融債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
小売金融債権	668,767	718,546
リース債権	241,430	299,338
貸倒引当金	21,049	24,713
計	889,148	993,171
流動資産	267,262	293,933
非流動資産	621,886	699,238

8 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	37,046	37,880
定期預金	6,654	31,147
引出制限条項付預金(注)	13,425	13,661
その他	19,976	21,108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融資産	15,723	8,180
資本性金融資産	111,509	108,850
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	1,238	78
計	205,571	220,904
流動資産	54,373	71,968
非流動資産	151,198	148,936

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として用途が制限される預金

当社は、取引関係の維持・発展等を目的として保有する資本性金融資産に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産として指定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
カミンズ Inc.	31,151	28,528
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,076	10,348
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,237	9,199
大阪瓦斯(株)	6,280	6,536
東邦瓦斯(株)	6,672	6,420
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,740	6,330
信越化学工業(株)	3,966	5,603
ダイキン工業(株)	4,100	5,417
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,840	2,807
ヒューリック(株)	2,116	2,632
その他	26,331	25,030

当社は、主として取引関係の見直しの結果、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却し、認識を中止しております。これらの認識中止時点の公正価値及び処分に係る累積利得または損失(税効果調整前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
認識中止時点の公正価値	7,502	20,000
処分に係る累積利得または損失(は損失)	4,952	16,115

9 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
製品	210,490	215,965
補修部品	58,247	63,098
仕掛品	52,161	53,881
原材料・貯蔵品	49,800	49,457
計	370,698	382,401

費用として認識された棚卸資産は前年度1,188,029百万円、当年度1,234,095百万円です。また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は前年度557百万円、当年度1,399百万円です。

10 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投融資及び取引

関連会社に対する営業債権(受取手形及び売掛金)、貸付金、投資(株式及び出資金)及び預り金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
営業債権	20,999	18,976
貸付金	1,496	1,750
投資	10,261	10,957
預り金	3,139	2,393

関連会社に対する売上高は前年度51,507百万円、当年度53,865百万円です。

前年度及び当年度において、個々に重要性のある関連会社はありません。

なお、個々に重要性のない関連会社の当期利益に対する当社の持分は前年度680百万円、当年度749百万円です。

(2) 共同支配企業に対する投融資及び取引

共同支配企業に対する営業債権(受取手形及び売掛金)、貸付金、投資(株式及び出資金)及び預り金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
営業債権	541	588
貸付金		
投資	20,350	22,772
預り金	5,540	7,308

共同支配企業に対する売上高は前年度5,736百万円、当年度5,827百万円です。

前年度及び当年度において、個々に重要性のある共同支配企業はありません。

なお、個々に重要性のない共同支配企業の当期利益に対する当社の持分は前年度1,354百万円、当年度2,322百万円です。

11 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	建設仮勘定	合計
2018年1月1日	79,922	301,645	506,633	9,229	897,429
取得	175	2,493	9,152	45,461	57,281
売却または処分	1,065	959	9,788	35	11,847
為替換算差額	1,084	3,116	5,896	110	10,206
科目振替	1,634	12,450	21,476	35,560	
その他	526	126	620	607	665
2018年12月31日	80,108	312,639	522,197	18,378	933,322
IFRS第16号適用による調整	2,998	30,512	8,501		42,011
2019年1月1日	83,106	343,151	530,698	18,378	975,333
取得	6,173	16,550	15,519	60,698	98,940
売却または処分	1,601	7,167	19,648	258	28,674
為替換算差額	429	44	431	61	103
科目振替	14,588	13,329	27,440	55,357	
その他	368	946	783	3,536	1,439
2019年12月31日	102,205	366,765	555,223	19,864	1,044,057

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	建設仮勘定	合計
2018年1月1日	805	180,502	394,381		575,688
減価償却費		10,126	30,812		40,938
減損損失		16	90		106
売却または処分		820	8,788		9,608
為替換算差額	10	1,310	3,655		4,975
その他		85	1,224		1,139
2018年12月31日	795	188,429	414,064		603,288
減価償却費	290	19,375	31,912		51,577
減損損失			72		72
売却または処分		3,596	17,159		20,755
為替換算差額	9	6	1,074		1,089
その他		2,249	1,188		3,437
2019年12月31日	1,094	206,463	431,151		638,708

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	建設仮勘定	合計
2018年1月1日	79,117	121,143	112,252	9,229	321,741
2018年12月31日	79,313	124,210	108,133	18,378	330,034
2019年12月31日	101,111	160,302	124,072	19,864	405,349

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含まれております。また、減損損失については連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

12 のれん及び無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2018年1月1日	36,466	34,191	11,391	11,281	93,329
取得	6,280			1,694	7,974
内部開発	2,257		3,403		5,660
売却または処分	6,352		192	79	6,623
為替換算差額	88	1,212	392	658	2,174
その他	1,243			1,238	2,481
2018年12月31日	37,496	32,979	14,210	11,000	95,685
取得	4,460			2,679	7,139
内部開発	3,386		8,571		11,957
売却または処分	2,083		17	16	2,116
為替換算差額	13	606	167	196	956
その他	2,316		1,184	2,366	1,134
2019年12月31日	45,588	32,373	23,781	11,101	112,843

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2018年1月1日	22,096	13,794	4,013	6,443	46,346
償却費	4,649	1,973	1,403	480	8,505
売却または処分	6,315		188	79	6,582
為替換算差額	219	732	560	10	1,083
その他	977			472	1,449
2018年12月31日	19,672	15,035	4,668	6,362	45,737
償却費	5,483	2,318	2,336	391	10,528
売却または処分	1,977		2	1	1,980
為替換算差額	9	995	104	152	1,260
その他	871			297	1,168
2019年12月31日	22,298	16,358	6,898	6,303	51,857

帳簿価額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2018年1月1日	14,370	20,397	7,378	4,838	46,983
2018年12月31日	17,824	17,944	9,542	4,638	49,948
2019年12月31日	23,290	16,015	16,883	4,798	60,986

企業結合で認識した無形資産には、顧客関係資産、商標権及び技術関連が含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含まれております。

期中に費用として認識された研究開発支出(研究開発費)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
研究開発支出の発生額	55,841	59,350
開発資産への振替額	3,403	8,571
開発資産の償却額	1,403	2,336
計	53,841	53,115

前表の「その他」にはのれん及び耐用年数が限定されない無形資産が含まれております。資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
機械事業	3,353	3,358

なお、耐用年数が限定されない無形資産の金額に重要性はありません。

のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は過去の実績を反映した5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。

また、経営者が承認した5年間を超える期間におけるキャッシュ・フローの見積りには、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定した成長率(2.3%~3.0%)を使用しております。割引率は各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(6.4%~9.2%)を基礎に算定しております。

なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13 リース

(1) 借手

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部をリース契約に基づき賃借しております。

前年度

ファイナンス・リースにより賃借しているリース資産の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	1,209
機械装置及びその他	1,122
計	2,331

ファイナンス・リースに係る将来の最低リース料総額及びその現在価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	
	最低 リース料 総額	最低リース料 総額の 現在価値
1年以内	601	599
1年超5年以内	1,370	1,357
5年超	1	1
計	1,972	1,957
控除：利息相当額	15	
最低リース料総額の現在価値	1,957	

また、解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低リース料総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)
1年以内	4,598
1年超5年以内	5,272
5年超	1,082
計	10,952

前年度に費用として認識したオペレーティング・リース料総額は13,550百万円です。

当年度

使用権資産の帳簿価額及び増減は次のとおりです。

なお、当社はリース期間の変化によりリース負債を再測定し、当該金額を使用権資産の修正として認識しております。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	合計
2019年1月1日	2,998	31,567	9,632	44,197
増加額	1,158	12,792	4,221	18,171
減価償却費	290	10,965	3,351	14,606
減少額		1,970	609	2,579
2019年12月31日	3,866	31,424	9,893	45,183

リースに係る純損益で認識した金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リース負債に係る金利費用	225
短期リースに係る費用	248
少額資産のリースに係る費用	2,348

当年度のリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は17,902百万円です。

当社では、個社の判断に基づきリース取引を行っております。

借手は貸手の同意なしにリース取引を延長できる場合に延長オプションがあるものとされます。また、借手はリース取引を契約の途中で解約できる場合に解約オプションがあるものとされます。

各社では、必要に応じてこれらのオプションを行使しております。

リース負債の満期分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当年度 (2019年12月31日)
1年以内	14,775
1年超5年以内	22,807
5年超	3,962
割引前のリース負債総額	41,544
控除：利息相当額	733
リース負債の現在価値	40,811

(2) 貸手

当社は、当社製品の最終ユーザーに対して、農業機械等をファイナンス・リースにより賃貸しております。

原資産に関するリスクについては、定期的にモニタリングを実施するとともに、中古市場における販売情報を蓄積することにより低減しております。

リース収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
正味リース投資未回収額に係る金融収益	20,773	23,633

リース料債権の満期分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
1年以内	89,850	112,489
1年超2年以内	68,573	85,776
2年超3年以内	50,943	60,648
3年超4年以内	36,186	46,501
4年超5年以内	24,687	29,993
5年超	13,048	14,295
割引前のリース料総額	283,287	349,702
控除：未稼得金融収益	41,857	50,364
正味リース投資未回収額	241,430	299,338

14 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
短期借入金(注1)	184,739	207,289
社債及び長期借入金(注2)	654,526	695,692
計	839,265	902,981
流動負債	349,060	386,538
非流動負債	490,205	516,443

(注) 1 短期借入金は銀行借入金であり、当年度の期末残高に対する加重平均利率は1.96%です。

2 1年以内返済予定分を含めております。

社債及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)	利率(%) (注)	償還または 返済期限
社債				
第13回円建無担保社債	19,985	19,996	0.51	2020年度 最終返済期限 ~2024年度
長期借入金			2.33	
担保付借入金	199,733	216,023		
無担保借入金	434,808	459,673		
計	654,526	695,692		
1年以内返済予定分	164,321	179,249		

(注) 社債については表面利率を、長期借入金については当年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
営業債権	50	211
金融債権(流動)(注1)	82,182	91,924
その他の金融資産(流動)(注2)	12,622	13,283
金融債権(非流動)(注1)	144,131	161,674
有形固定資産	1,628	1,480
計	240,613	268,572

(注) 1 証券化取引に際し、担保として差入れた金融債権

2 担保として差入れた引出制限条項付預金

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

15 営業債務

営業債務の内訳は次のとおりです。

なお、営業債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
支払手形	191,563	191,823
買掛金	115,196	101,951
計	306,759	293,774

16 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	1,957	40,811
設備関係支払手形・未払金	26,624	27,288
預り金	17,752	19,204
その他	12,854	12,692
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	2,942	9,112
計	62,129	109,107
流動負債	57,402	78,860
非流動負債	4,727	30,247

17 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2019年1月1日	19,129	5,500	24,629
期中増加額	24,636	2,197	26,833
期中減少額(目的使用)	14,037	2,743	16,780
期中減少額(戻入)	1,373	16	1,389
その他	46	27	73
2019年12月31日	28,309	4,911	33,220

当社は顧客への製品の販売に関連して、それらが顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供しております。製品保証引当金は当該保証に係る引当金であり、過去の製品保証費実績や個別案件に対して見込まれる支出等を考慮して見積られ、経済的便益の流出は概ね翌年度に発生するものと見込まれます。

その他の引当金には、受注損失引当金、資産除去債務等が含まれております。

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
流動負債	22,415	31,001
非流動負債	2,214	2,219
計	24,629	33,220

なお、非流動負債に区分される引当金は連結財政状態計算書のその他の非流動負債に含めております。

18 従業員給付

(1) 退職後給付

親会社及び主に国内における大部分の連結子会社は、確定給付制度として、大部分の従業員を対象とする確定給付企業年金制度または退職一時金制度を有しております。親会社及び一部の連結子会社の退職者は、退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金として受取ることができます。給付額は主にポイント制のもとでポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」等から構成されます。

確定給付企業年金制度は法令に従い、当社と法的に分離された企業年金基金により運営されております。企業年金基金の理事会及び年金運用受託機関は制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

また、親会社及び一部の連結子会社は大部分の従業員を対象とする確定拠出制度を有しております。

連結財政状態計算書に計上された確定給付負債または資産

連結財政状態計算書に計上された確定給付負債または資産の純額と、確定給付制度債務及び制度資産との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	217,615	227,948
制度資産の公正価値	206,067	222,644
資産上限額の影響	982	1,554
確定給付負債の純額	12,530	6,858
連結財政状態計算書計上額		
その他の非流動資産	1,968	8,915
退職給付に係る負債	14,498	15,773
連結財政状態計算書計上額(純額)	12,530	6,858

確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	217,168	217,615
当期勤務費用	9,615	9,984
利息費用	1,856	1,854
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	35	79
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上 の差異	258	6,550
その他	44	1,470
退職年金支給額(一時金)	4,325	3,693
退職年金支給額(年金)	5,535	5,870
連結範囲の変動	64	
為替換算差額	1,367	117
期末残高	217,615	227,948

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは前年度、当年度ともに15年です。

制度資産の公正価値

制度資産の公正価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	219,248	206,067
利息収益	1,883	1,384
再測定に係る収益	12,965	15,956
会社負担拠出額	6,291	6,278
退職年金支給額(一時金)	1,935	1,479
退職年金支給額(年金)	5,535	5,870
為替換算差額	920	7
その他		301
期末残高	206,067	222,644

翌年度の確定給付企業年金制度への拠出見込額は6,900百万円です。

資産上限額の影響

確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産は、確定給付制度からの返還及び将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

資産上限額の影響の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首における影響額	6,611	982
利息費用	47	2
確定給付制度の再測定 資産上限額の影響の変動	5,676	570
期末における影響額	982	1,554

数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は次のとおりです。

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
割引率	0.9%	0.7%

なお、当社はポイント制を採用しているため、確定給付制度債務の算定に際して昇給率を使用しておりません。

制度資産のカテゴリー別内訳

制度資産のカテゴリー別の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)			当年度 (2019年12月31日)		
	活発な市場に おける公表市 場価格のある 資産	活発な市場に おける公表市 場価格のない 資産	合計	活発な市場に おける公表市 場価格のある 資産	活発な市場に おける公表市 場価格のない 資産	合計
株式						
金融機関(国内株式)	7,068		7,068	7,471		7,471
金融機関以外(国内株式)	7,806		7,806	10,027		10,027
合同運用信託(国内株式)		20,679	20,679		24,932	24,932
合同運用信託(外国株式)		27,653	27,653		33,578	33,578
債券						
合同運用信託(国内債券)		69,770	69,770		57,130	57,130
合同運用信託(外国債券)		35,989	35,989		45,314	45,314
現金及び短期投資	4,567	1,265	5,832	3,053	464	3,517
生命保険一般勘定		27,382	27,382		27,943	27,943
その他の資産		3,888	3,888		12,732	12,732
計	19,441	186,626	206,067	20,551	202,093	222,644

当社は将来の年金給付の支払に備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを制度資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は、株式及び為替リスクがヘッジされていない外国債券35%、及びそれ以外の資産(主に国内債券、為替リスクがヘッジされている外国債券、現金及び短期投資、生命保険一般勘定)65%です。

制度資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されております。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ総合的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

重要な数理計算上の仮定に関する感応度分析

重要な数理計算上の仮定である割引率が変わった場合の確定給付制度債務の変動額は次のとおりです。

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
0.5%上昇	11,551百万円(減少)	12,299百万円(減少)
0.5%低下	12,940百万円(増加)	13,827百万円(増加)

本分析においては、数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみを変動させた場合として算出しております。実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変動を必ずしも正確に表すものではありません。

確定拠出制度

確定拠出制度に係る年金費用は前年度4,249百万円、当年度4,390百万円です。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書に含まれる従業員給付費用は前年度307,191百万円、当年度315,500百万円です。

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費及び退職後給付に係る費用等が含まれております。また、従業員給付費用には主要な経営幹部への報酬が含まれており、主要な経営幹部に対する報酬は「29 関連当事者」に記載しております。

なお、従業員給付費用は連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含めております。

19 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
従業員給付債務	43,309	43,881
未払費用	34,054	36,862
返金負債	46,486	47,072
契約負債	12,243	14,924
その他	49,403	55,134
計	185,495	197,873
流動負債	177,834	192,959
非流動負債	7,661	4,914

20 資本

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数は前年度、当年度ともに1,874,700千株です。

発行済株式数の増減は次のとおりです。なお、親会社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

(単位：千株)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	1,234,024	1,232,557
期中増加(注1)	33	
期中減少(注2)	1,500	11,980
期末残高	1,232,557	1,220,577

(注) 1 前年度の期中増加は譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行によるものです。

2 前年度及び当年度の期中減少は自己株式の消却によるものです。

上記の発行済株式数に含まれる自己株式数(関連会社が保有する親会社株式の当社の持分を含む)は、前年度439千株、当年度649千株です。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

資本剰余金は資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金です。日本の会社法(以下「会社法」)では、株式の発行に対する払込または給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、資本準備金は株主総会の決議により資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

利益剰余金は利益準備金とその他の剰余金により構成されております。会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。利益準備金は欠損補填に充当できるほか、株主総会の決議により取り崩すことができます。

(3) 配当金

配当金支払額

前年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	20,978百万円	17.00円	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月2日 取締役会	普通株式	19,719百万円	16.00円	2018年6月30日	2018年9月3日

当年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	22,184百万円	18.00円	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	20,880百万円	17.00円	2019年6月30日	2019年9月2日

基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	23,185百万円	19.00円	2019年12月31日	2020年3月23日

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素を構成する各項目の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	確定給付型 退職給付制度 に係る再測定	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動	在外営業 活動体の 為替換算差額	有価証券の 未実現損益	合計
2018年1月1日残高			5,658	76,266	81,924
新会計基準適用による 累積的影響額		79,528		76,266	3,262
その他の包括利益 - 税効果調整後	4,716	21,497	24,838		51,051
利益剰余金への振替	4,666	3,433			1,233
連結子会社に対する 所有者持分の変動	50	33	42		25
2018年12月31日残高		54,565	19,222		35,343
その他の包括利益 - 税効果調整後	5,849	11,624	514		17,987
利益剰余金への振替	5,835	11,183			17,018
連結子会社に対する 所有者持分の変動	14	1	450		463
2019年12月31日残高		55,007	19,158		35,849

その他の包括利益 - 税効果調整後を構成する各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
確定給付型退職給付制度に係る再測定 当期発生額	7,071	2,340	4,731	8,509	2,650	5,859
小計	7,071	2,340	4,731	8,509	2,650	5,859
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動 当期発生額	31,361	9,735	21,626	17,067	5,248	11,819
小計	31,361	9,735	21,626	17,067	5,248	11,819
在外営業活動体の為替換算差額 当期発生額	27,076	893	26,183	4,942	511	4,431
組替調整額						
小計	27,076	893	26,183	4,942	511	4,431
合計	65,508	12,968	52,540	30,518	8,409	22,109

非支配持分に帰属するその他の包括利益 - 税効果調整後の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
確定給付型退職給付制度に係る再測定	15	10
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	129	195
在外営業活動体の為替換算差額	1,345	3,917
計	1,489	4,122

21 売上高

(1) 売上高の分解

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

前年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	合計
農業機械・エンジン	268,598	423,098	171,653	267,395	41,731	1,172,475
建設機械	37,298	134,462	81,391	23,932	12,639	289,722
機械	305,896	557,560	253,044	291,327	54,370	1,462,197
パイプ関連	122,930	1,083	5	7,806	5,271	137,095
社会インフラ関連	25,117	9,469	2,629	6,559	5,229	49,003
環境関連	90,331	1,764	661	10,746	2,681	106,183
水・環境	238,378	12,316	3,295	25,111	13,181	292,281
その他	30,028	10	8	27	4	30,077
顧客との契約から認識した 売上高	574,302	569,886	256,347	316,465	67,555	1,784,555
その他の源泉から認識した 収益	3,038	42,689		18,442	1,592	65,761
計	577,340	612,575	256,347	334,907	69,147	1,850,316

当年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	合計
農業機械・エンジン	279,918	451,647	159,636	258,702	35,466	1,185,369
建設機械	37,746	165,941	77,065	22,213	8,753	311,718
機械	317,664	617,588	236,701	280,915	44,219	1,497,087
パイプ関連	133,559	1,125	6	5,328	897	140,915
社会インフラ関連	23,928	7,918	2,437	6,617	5,561	46,461
環境関連	116,010	2,050	436	8,079	1,797	128,372
水・環境	273,497	11,093	2,879	20,024	8,255	315,748
その他	31,243	16	6	22	6	31,293
顧客との契約から認識した 売上高	622,404	628,697	239,586	300,961	52,480	1,844,128
その他の源泉から認識した 収益	2,977	50,395		21,015	1,527	75,914
計	625,381	679,092	239,586	321,976	54,007	1,920,042

その他の源泉から認識した収益には、実効金利法を用いて算定した小売金融及びファイナンス・リースに係る金利収益が、前年度48,942百万円、当年度56,889百万円含まれております。

また、従来、パイプ関連に含めて表示していたポンプに係る顧客との契約から認識した売上高を、当年度より環境関連に含めて表示しております。これに伴い、比較情報についても、以下のポンプに係る顧客との契約から認識した売上高を変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	合計
17,619			1,378	1,669	20,666

当社は多種多様な製品及びサービスの提供を行っており、これらは主として機械事業と水・環境事業に分類されます。

各事業における履行義務の内容は次のとおりです。

機械

機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械に係る製品の製造・販売を日本国内及び海外の各地域で行っており、これらの地域におけるディーラー等の法人または最終ユーザーである個人及び法人を主たる顧客としております。

当社はこれらの製品販売について製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しております。対価は履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、これらの契約については実務上の便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売に関連して、販売後の一定期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しております。当該保証は、当社の製品が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

水・環境

水・環境事業では主としてパイプ関連製品、環境関連製品、社会インフラ関連製品の製造・販売及び環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負を行っており、日本国内の国・地方自治体等の官公庁や日本及び海外の各地域における法人を主たる顧客としております。

当社はこれらの製品販売について製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しております。工事請負については、工事の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識しており、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いるインプット法を適用しております。対価は履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、これらの契約については実務上の便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売等に関連して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しております。当該保証は、当社の製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
債権	697,072	720,123
契約資産	18,631	44,949
契約負債	12,243	14,924

債権には営業債権及びその他の金融資産(非流動)に含まれている長期売掛金が含まれております。

契約資産は、水・環境事業における工事請負契約について報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は連結財政状態計算書のその他の流動資産に含まれており、対価に対する当社の権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけが要求される無条件な状態となった時点で債権に振替えられます。

また、契約負債には顧客からの前受金等が含まれております。

契約資産及び契約負債の残高の重要な変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	契約資産	契約負債	契約資産	契約負債
売上高の認識による増加	62,386		85,312	
債権への振替による減少	63,552		58,994	
現金の受取りによる増加		88,035		73,202
売上高の認識による減少		87,090		70,555

なお、前年度及び当年度における契約負債の期首残高のうち、報告期間中に認識した売上高の金額はそれぞれ9,173百万円、9,546百万円です。

また、前年度及び当年度において過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格は前年度151,175百万円、当年度131,408百万円です。当該履行義務は水・環境事業における工事請負契約に係るものであり、工事の進捗に応じて主として5年以内に売上高として認識されると見込まれます。

なお、当社は実務上の便法を適用しており、上記の金額には当初の予想契約期間が1年以内の未充足の履行義務に係る取引価格を含めておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

22 その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の収益		
受取ロイヤリティー	1,711	956
受取保険金	1,998	1,317
その他	1,331	1,375
計	5,040	3,648
その他の費用		
為替差損	6,674	3,343
固定資産処分損	1,906	2,153
災害関連損失	1,189	3,837
その他	726	602
計	10,495	9,935

23 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4,478	4,799
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	3,630	3,491
その他	1,708	576
計	9,816	8,866
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,039	1,055
その他	861	443
計	1,900	1,498

なお、上記の受取配当金に含まれる報告期間中に認識を中止した資本性金融資産に係る金額に重要性はありません。

24 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期税金費用		
当期課税額	52,659	49,181
小計	52,659	49,181
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	3,622	3,644
未認識の繰延税金資産の変動等	82	177
小計	3,540	3,821
合計	49,119	53,002

当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした通常の法定実効税率は前年度30.8%、当年度30.6%です。ただし、海外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

通常の法定実効税率と平均実際負担税率との差異の内訳は次のとおりです。

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
通常の法定実効税率	30.8%	30.6%
税率の差異の内訳		
未認識の繰延税金資産の変動	0.0%	0.2%
税法上損金不算入項目	0.2%	0.3%
非課税受取配当金	0.0%	0.0%
研究開発費税額控除	2.8%	2.7%
海外連結子会社で適用される法定実効税率との差異	4.2%	3.7%
その他	0.9%	0.7%
平均実際負担税率	24.9%	25.4%

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,253	5,982
資産に含まれる未実現損益の消去	13,273	9,846
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,760	4,365
棚卸資産及び固定資産の評価減	2,300	1,827
減価償却費及び償却費	4,205	5,159
未払賞与	3,707	3,904
退職給付に係る負債	11,231	8,974
未払費用	11,678	11,644
製品保証引当金	4,402	6,607
繰越欠損金及び繰越税額控除	2,810	1,284
その他	21,338	20,052
小計	84,957	79,644
繰延税金負債		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	23,799	24,212
海外関係会社の未分配利益	27,795	30,177
その他	12,616	11,255
小計	64,210	65,644
繰延税金資産の純額	20,747	14,000

繰延税金資産の純額の増減内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	7,812	20,747
純損益を通じて認識した額		
資産に含まれる未実現損益の消去	541	3,427
減価償却費及び償却費	584	619
未払費用	1,409	34
海外関係会社の未分配利益	1,214	2,382
製品保証引当金	367	2,205
その他	1,126	249
小計	561	3,268
その他の包括利益において認識した額		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	9,735	5,248
確定給付型退職給付制度に係る再測定	2,340	2,650
その他	893	511
小計	12,968	8,409
その他の増減	594	4,930
期末残高	20,747	14,000

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は為替の変動によるものです。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
将来減算一時差異	1,285	2,001
繰越欠損金	16,863	18,184
繰越税額控除		

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
1年以内	852	1,606
1年超5年以内	2,231	1,337
5年超	1,401	1,484
無期限	12,379	13,757
計	16,863	18,184

繰延税金負債を認識していない連結子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前年度及び当年度において、それぞれ10,640百万円、12,794百万円です。これらは当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

なお、当社は、税務当局が税務処理を認める可能性について不確実性が存在する場合、関連する課税所得等を決定する際に当該不確実性を反映しておりますが、前年度及び当年度において重要な影響はありません。

25 1株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する当期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	138,595	149,061
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	2	3
普通株主に帰属する当期利益	138,593	149,058
流通株式の加重平均株式数	1,232,635千株	1,225,902千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	15千株	27千株
普通株式の加重平均株式数	1,232,620千株	1,225,875千株

希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	138,595	
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の算定に使用する参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	2	
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の算定に使用する普通株主に帰属する当期利益	138,593	
流通株式の加重平均株式数	1,232,635千株	千株
加算：国内非居住者に対する株式報酬	3千株	千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	15千株	千株
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の算定に使用する普通株式の加重平均株式数	1,232,624千株	千株

26 キャッシュ・フローの補足情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金(注)	社債	リース負債	合計
2018年1月1日	170,449	623,678	39,974	2,480	836,581
キャッシュ・フローを伴う変動	12,766	31,899	20,000	693	23,972
キャッシュ・フローを伴わない変動	7,290	12,222	11	170	19,331
為替換算差額	7,222	12,222		81	19,525
その他	68		11	251	194
2018年12月31日	175,925	643,355	19,985	1,957	841,222
IFRS第16号適用による調整				39,472	39,472
2019年1月1日	175,925	643,355	19,985	41,429	880,694
キャッシュ・フローを伴う変動	10,368	52,432		15,081	47,719
キャッシュ・フローを伴わない変動	5,814	6,719	11	14,463	15,379
為替換算差額	336	569		138	767
その他	6,150	6,150	11	14,601	14,612
2019年12月31日	180,479	702,506	19,996	40,811	943,792

(注) 借入期間が3ヶ月を超える借入金を長期借入金としております。

(2) 非資金取引

主要な非資金取引の内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
自己株式の消却	2,854	19,566
リースによる資産の取得	133	18,171

27 金融商品

(1) 資本管理

当社は資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分を自己資本として扱っております。

当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としております。企業価値の持続的な向上を図るため、収益力の強化に向けて資本を十分に活用すること、将来の事業拡大を支えるのに足りる水準の資本を保持すること、株主還元の一層の充実を図ることを資本政策の基本方針としております。

当社はこの基本方針に基づき、内部留保については健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定しており、利益配分については安定的な配当の維持及び向上を行っております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 信用リスク

当社の営業債権、契約資産、長期売掛金及び金融債権は相手方が債務を履行できなくなるにより、財務的損失を被る信用リスクにさらされております。

これらの信用リスクを軽減するため、営業債権及び契約資産については顧客の格付、取引内容、財務内容に応じた与信限度額を設定し、継続的にモニタリングを実施しております。また、営業保証金及び不動産担保の取得、保証契約等の保全措置も講じております。金融債権及び長期売掛金については契約時に外部機関または内部データベースに基づく信用情報調査を行っております。取引開始後は期日管理を行っており、期日経過日数に応じて督促、訪問、当社製品の回収等の措置を講じております。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額が当社の金融資産の信用リスクエクスポージャーの最大値です。なお、これらの資産は多数のディーラーまたは小口の最終ユーザーに対するものであり、特定顧客との取引に著しく集中する状況にはありません。

また、余剰資金の運用のために保有している金融資産及び為替リスクを軽減するために利用しているデリバティブは発行体の信用リスクにさらされております。

これらの信用リスクの発生を未然に防止するため、安全性の高い債券を中心に資金運用を行うとともに、高い格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

営業債権、契約資産及び長期売掛金に係る信用リスク測定

長期売掛金は日本において、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売することにより生じるものです。

営業債権、契約資産及び長期売掛金は常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。これらの資産については、信用リスクの特徴が類似する資産ごとにグルーピングし、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産については、個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、債務者の重大な財政状態の悪化、長期の回収期日経過、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。なお、契約資産に関する予想信用損失に重要性はありません。

営業債権及び長期売掛金のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
前年度(2018年12月31日)	696,753	3,403	700,156
当年度(2019年12月31日)	720,171	3,159	723,330

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
2018年1月1日	2,704	575	3,279
再測定	279	403	124
回収	3	8	11
償却	232		232
その他	83	7	76
2018年12月31日	2,107	977	3,084
再測定	296	184	480
回収	167	56	223
償却	120	16	136
その他	12	14	2
2019年12月31日	2,104	1,103	3,207

リース債権に係る信用リスク測定

当社は主にタイにおいて、ファイナンス・リースを提供しております。リース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械等のリースに関連しております。これらの債権は最低リース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得金融収益及び貸倒引当金を控除した金額で評価しております。

リース債権は常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。リース債権は地域及び回収期日経過日数でグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を勘案し、予想信用損失を測定しております。一方、信用減損金融資産については、個別に予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、長期の回収期日経過、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。回収期日経過があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行する能力を有しているものと判断された場合には信用減損金融資産として取り扱っておりません。なお、信用減損金融資産に係る信用補完として当社製品を前年度2,047百万円、当年度4,864百万円有しております。

リース債権のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
前年度(2018年12月31日)	224,696	16,734	241,430
当年度(2019年12月31日)	279,388	19,950	299,338

リース債権の年齢分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	30日内 経過	31～60日 経過	61～90日 経過	90日超 経過	期日経過 債権合計	未経過	合計
前年度(2018年12月31日)	8,497	3,950	2,618	12,741	27,806	213,624	241,430
当年度(2019年12月31日)	19,276	4,832	2,782	10,846	37,736	261,602	299,338

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
2018年1月1日	5,753	14,813	20,566
再測定	1,407	69	1,476
償却	2,649	48	2,697
その他	129	147	276
2018年12月31日	4,382	14,687	19,069
再測定	3,707	2,060	5,767
償却	70	4,069	4,139
その他	575	970	1,545
2019年12月31日	8,594	13,648	22,242

小売金融債権に係る信用リスク測定

当社は主に北米地域において、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した顧客に対して小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価から貸倒引当金を控除した金額で評価しております。

小売金融債権は当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は12ヶ月、信用リスクが著しく増大している場合は全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。小売金融債権については、主として回収期日経過日数でグルーピングした上で、報告期間の末日時点の信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して、12ヶ月の予想信用損失を測定しております。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績に現在の状況、将来の経済状況の予測及び当社製品の差押えによる回収可能価額等を勘案し、全期間の予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、主として一定の期日経過情報に基づいて判断しておりますが、債務者の破産等のその他の客観的証拠も考慮しております。なお、信用減損金融資産に係る信用補完として当社製品を前年度1,587百万円、当年度1,553百万円有しております。

小売金融債権のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月 の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産	貸倒引当金を全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大したが、信用 減損金融資産では ない金融資産	信用減損金融資産	
前年度(2018年12月31日)	665,883	1,077	1,807	668,767
当年度(2019年12月31日)	715,040	1,548	1,958	718,546

小売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	30日内 経過	31～60日 経過	61～90日 経過	90日超 経過	期日経過 債権合計	未経過	合計
前年度(2018年12月31日)	38,433	3,542	701	1,279	43,955	624,812	668,767
当年度(2019年12月31日)	45,760	4,062	1,121	1,843	52,786	665,760	718,546

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではない金融資産	信用減損金融資産	
2018年1月1日	1,058	234	141	1,433
再測定	487	8	875	1,370
償却	33	3	860	896
その他	7	2	64	73
2018年12月31日	1,519	241	220	1,980
再測定	585	181	1,384	2,150
償却	45	5	1,344	1,394
その他	269		4	265
2019年12月31日	1,790	417	264	2,471

(3) 流動性リスク

当社は債務の履行が困難になるという流動性リスクにさらされております。

当社は適切に剰余金を維持し、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は、次のとおりです。

前年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	306,759	306,759	306,759		
その他の金融負債	59,187	59,202	55,885	3,316	1
社債及び借入金	839,265	866,625	360,751	505,874	
デリバティブ	2,942	2,942	1,519	1,423	

当年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	293,774	293,774	293,774		
その他の金融負債	99,995	100,666	72,842	23,862	3,962
社債及び借入金	902,981	933,126	400,614	532,512	
デリバティブ	9,112	9,112	6,763	2,348	1

(4) 市場リスク

為替リスク

主として国際的な事業活動に係る外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

当社が報告期間の末日に保有する外貨建金融商品について、日本円が1%円高になった場合に連結損益計算書の税引前利益が受ける影響は次のとおりです。なお、下表には円建の金融商品並びに在外営業活動体の資産、負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないことを前提としております。

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
米ドル	528	351
ユーロ	228	115
タイバーツ	2	19
中国元	77	64

金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しており、金利リスクは当社のキャッシュ・フローにとって重要ではありません。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品 デリバティブ及びヘッジ会計」に記載のとおり、当社はヘッジ会計を適用しておりません。

(6) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度(2018年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	15,723			15,723
資本性金融資産	108,484		3,025	111,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		1,171		1,171
金利スワップ契約		55		55
通貨金利スワップ契約		12		12
計	124,207	1,238	3,025	128,470
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		96		96
金利スワップ契約		422		422
通貨金利スワップ契約		2,424		2,424
計		2,942		2,942

(単位：百万円)

	当年度(2019年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	8,180			8,180
資本性金融資産	106,218		2,632	108,850
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		64		64
通貨スワップ契約		14		14
計	114,398	78	2,632	117,108
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,231		2,231
通貨スワップ契約		100		100
金利スワップ契約		1,215		1,215
通貨金利スワップ契約		5,566		5,566
計		9,112		9,112

レベル1に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、E B I T倍率(1.9~11.5倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、E B I T倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。当年度においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の当年度における変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	8,123	3,025
利得または損失(注)	4,422	369
取得	22	501
売却	698	525
期末残高	3,025	2,632

(注) 利得または損失は前年度末及び当年度末時点で保有する非上場株式に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前年度 (2018年12月31日)		当年度 (2019年12月31日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	666,787	640,184	716,075	699,687
	リース債権	222,361	251,150	277,096	316,736
長期売掛金		67,547	72,625	66,863	71,829
社債及び借入金		839,265	829,736	902,981	901,316

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しており、レベル2に分類されます。なお、上記長期売掛金には連結財務状態計算書の営業債権に含まれる、1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(デリバティブを除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価値は現金及び現金同等物がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。

(7) 金融資産と金融負債の相殺

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額に重要性はありません。

28 連結子会社

(1) 主要な連結子会社

当社の主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 [連結子会社]」に記載のとおりです。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社の要約財務情報等

当社が重要な非支配持分を認識しているサイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.(タイ)の要約財務情報等は次のとおりです。

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
非支配持分が保有している 所有持分の割合	40.0%	40.0%

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当年度 (2019年12月31日)
流動資産	122,447	126,659
非流動資産	32,063	45,261
流動負債	35,732	37,561
非流動負債	1,841	3,071
資本	116,937	131,288
非支配持分の累積額	47,942	55,232

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	171,365	176,724
当期利益	14,490	16,880
当期包括利益	14,490	16,880
非支配持分に配分された当期利益	5,826	6,541
非支配持分に支払った配当	3,011	3,830

29 関連当事者

主要な経営幹部である親会社の取締役及び社外取締役に対する報酬は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本報酬及び賞与	651	623
譲渡制限付株式報酬	66	88
計	717	711

30 コミットメント及び偶発負債

(1) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは前年度19,057百万円、当年度15,513百万円です。また、無形資産の取得に関するコミットメントは、前年度861百万円、当年度519百万円です。

なお、前年度のコミットメントの主な内容は、大阪府堺市における新研究開発拠点設立のための用地取得に伴うものです。当年度のコミットメントの主な内容は、研究開発拠点設立に伴うものです。

(2) 保証債務

当社は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して保証を付与しており、当該保証の契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から4年です。保証債務残高は前年度4,492百万円、当年度3,642百万円です。

なお、これらの損失発生の可能性はほとんどありません。

(3) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して32件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は28,127百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ733名が対象となっております。

上記32件の訴訟のうち23件の訴訟を対象に7つの一審判決が下され、当社はいずれも勝訴しましたが、原告側により控訴されております。また、これらの控訴審のうち1つについては損害賠償金等7百万円の支払が命じられ、4つについては勝訴しておりますが、いずれも上告されております。

このように、当社が係わるすべての訴訟は係属中であり、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟についても最終的な結論は下されておられません。このため、訴訟結果を予測する上で参考となる判例はありません。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、上記の状況により現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、これら32件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前年度113百万円、当年度143百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前年度707百万円、当年度971百万円です。

31 後発事象

該当事項はありません。

32 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2020年3月19日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人によって承認されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 14 社債及び借入金」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 14 社債及び借入金」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当年度期首及び当年度末における資産除去債務の金額が、当年度期首及び当年度末における負債及び資本合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当年度
売上高 (百万円)	480,712	970,829	1,460,750	1,920,042
税引前利益 (百万円)	54,164	114,640	171,287	209,022
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	37,282	81,189	122,440	149,061
基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (円)	30.26	65.95	99.72	121.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (円)	30.26	35.70	33.76	21.82

重要な訴訟事項

注記「 30 コミットメント及び偶発負債 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,235	78,059
受取手形	1,3 2,418	1,3 2,229
受取電子手形	1,3 34,178	1,3 38,948
売掛金	1 309,434	1 275,238
有価証券	20,000	
製品	41,892	45,503
仕掛品	25,804	27,444
原材料及び貯蔵品	9,965	10,483
その他	1 71,145	1 93,066
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	612,035	570,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,390	45,428
機械及び装置	33,635	39,523
土地	53,576	68,110
建設仮勘定	6,628	6,685
その他	12,879	16,283
有形固定資産合計	152,108	176,030
無形固定資産		
ソフトウェア	10,849	14,999
その他	720	643
無形固定資産合計	11,569	15,643
投資その他の資産		
投資有価証券	108,318	105,809
関係会社株式	180,760	198,899
長期貸付金	1 51,706	1 46,110
前払年金費用	26,096	24,357
その他	28,935	28,566
貸倒引当金	245	109
投資その他の資産合計	395,571	403,632
固定資産合計	559,250	595,306
資産合計	1,171,285	1,166,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,3 735	1,3 462
支払電子手形	1,3 150,823	1,3 148,532
買掛金	1 69,894	1 63,634
短期借入金		30,000
1年内償還予定の社債		20,000
未払金	1 12,895	1 14,796
未払法人税等	1,023	9,944
未払費用	1 25,313	1 26,319
預り金	1 125,127	1 118,078
製品保証引当金	7,693	15,013
賞与引当金	8,450	8,588
役員賞与引当金	232	201
その他	19,333	17,982
流動負債合計	421,523	473,553
固定負債		
社債	20,000	
長期借入金	90,000	60,000
繰延税金負債	11,948	9,046
その他	1,096	1,101
固定負債合計	123,045	70,148
負債合計	544,569	543,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,130	84,130
資本剰余金		
資本準備金	73,117	73,117
資本剰余金合計	73,117	73,117
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	2
土地圧縮積立金	171	171
別途積立金	321,642	349,542
繰越利益剰余金	71,131	38,847
利益剰余金合計	412,492	408,103
自己株式	194	508
株主資本合計	569,545	564,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,115	57,712
繰延ヘッジ損益	56	17
評価・換算差額等合計	57,171	57,694
純資産合計	626,716	622,537
負債純資産合計	1,171,285	1,166,239

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 885,385	1 897,574
売上原価	1 717,224	1 741,590
売上総利益	168,161	155,983
販売費及び一般管理費	2 119,719	2 130,814
営業利益	48,442	25,169
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20,436	1 17,442
受取ロイヤリティー	1 20,087	1 15,862
投資有価証券売却益	4,952	16,195
その他	8,681	8,249
営業外収益合計	54,157	57,749
営業外費用		
支払利息	1 375	1 354
その他	11,521	9,319
営業外費用合計	11,897	9,673
経常利益	90,702	73,245
特別損失		
災害による損失		3 3,281
特別損失合計		3,281
税引前当期純利益	90,702	69,963
法人税、住民税及び事業税	15,320	14,572
法人税等調整額	1,491	2,870
法人税等合計	16,812	11,701
当期純利益	73,890	58,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	84,100	73,087		73,087	19,539	12	171	280,042	82,387	382,153
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						5			5	
別途積立金の積立								41,600	41,600	
剰余金の配当									40,697	40,697
当期純利益									73,890	73,890
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却									2,854	2,854
譲渡制限付株式報酬	30	30		30						
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	30	30		30		5		41,600	11,255	30,339
当期末残高	84,130	73,117		73,117	19,539	7	171	321,642	71,131	412,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	539,294	79,760		79,760	619,055
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		40,697				40,697
当期純利益		73,890				73,890
自己株式の取得	3,003	3,003				3,003
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,854					
譲渡制限付株式報酬		60				60
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,645	56	22,589	22,589
当期変動額合計	148	30,250	22,645	56	22,589	7,661
当期末残高	194	569,545	57,115	56	57,171	626,716

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	84,130	73,117		73,117	19,539	7	171	321,642	71,131	412,492
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						5			5	
別途積立金の積立								27,900	27,900	
剰余金の配当									43,064	43,064
当期純利益									58,261	58,261
自己株式の取得										
自己株式の消却									19,566	19,566
譲渡制限付株式報酬			19	19						
利益剰余金から資本剰余金への振替			19	19					19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						5		27,900	32,283	4,388
当期末残高	84,130	73,117		73,117	19,539	2	171	349,542	38,847	408,103

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194	569,545	57,115	56	57,171	626,716
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		43,064				43,064
当期純利益		58,261				58,261
自己株式の取得	20,002	20,002				20,002
自己株式の消却	19,566					
譲渡制限付株式報酬	122	102				102
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			597	73	523	523
当期変動額合計	314	4,702	597	73	523	4,179
当期末残高	508	564,843	57,712	17	57,694	622,537

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づく見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度9,000百万円)は「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度20,948百万円)と相殺して表示しております。

2 損益計算書関係

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました13,633百万円は、「投資有価証券売却益」4,952百万円、「その他」8,681百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	325,745百万円	319,760百万円
長期金銭債権	51,700百万円	46,100百万円
短期金銭債務	140,025百万円	132,225百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

前事業年度(2018年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	771百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
(株)クボタクレジット	3,400百万円

当事業年度(2019年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	761百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
(株)クボタクレジット	3,750百万円

(2) その他

アスベスト関連訴訟及びアスベスト健康被害に関する事項について重要な偶発債務が存在しております。

アスベスト関連訴訟に関する訴訟の概要及び相手方等並びに金額については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30 コミットメント及び偶発負債 (3) 訴訟事項」をご参照ください。

アスベスト健康被害に関する内容及び金額については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30 コミットメント及び偶発負債 (4) アスベスト健康被害に関する事項」をご参照ください。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	172百万円	127百万円
受取電子手形	1,435百万円	2,892百万円
支払手形	107百万円	91百万円
支払電子手形	30,475百万円	38,892百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	726,918百万円	740,759百万円
仕入高	140,148百万円	152,646百万円
営業取引以外の取引高	38,972百万円	33,938百万円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1 荷造運送費	31,271百万円	28,221百万円
2 給料賃金諸手当	22,115百万円	22,367百万円
3 賞与引当金繰入額	3,209百万円	3,285百万円
4 退職給付引当金繰入額	1,764百万円	2,302百万円
5 製品保証引当金繰入額	6,661百万円	13,406百万円
6 減価償却費	818百万円	922百万円
7 その他	53,877百万円	60,308百万円
販売費に属する費用	約77%	約78%
一般管理費に属する費用	約23%	約22%

3 災害による損失

災害による損失は台風被害によるものであり、その内容は主に操業停止期間中の固定費です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	176,254百万円	194,392百万円
関連会社株式	4,506百万円	4,506百万円
計	180,760百万円	198,899百万円

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	285百万円	734百万円
製品保証引当金	2,346百万円	4,594百万円
賞与引当金	2,577百万円	2,628百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損	3,015百万円	2,447百万円
その他	11,297百万円	11,031百万円
繰延税金資産小計	19,523百万円	21,436百万円
評価性引当額	4,362百万円	3,756百万円
繰延税金資産合計	15,161百万円	17,679百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	5,179百万円	4,645百万円
その他有価証券評価差額金	21,386百万円	21,513百万円
その他	543百万円	567百万円
繰延税金負債合計	27,109百万円	26,726百万円
繰延税金負債の純額	11,948百万円	9,046百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.3%	6.1%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.4%	0.8%
外国税額控除	0.4%	0.3%
試験研究費税額控除	5.4%	6.7%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.5%	16.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	45,390	3,336	162	3,136	45,428	121,613
機械及び装置	33,635	11,451	392	5,170	39,523	181,275
土地	53,576	14,534			68,110	
建設仮勘定	6,628	39,364	39,307		6,685	
その他	12,879	9,578	70	6,103	16,283	90,775
有形固定資産計	152,108	78,265	39,933	14,410	176,030	393,664
無形固定資産						
ソフトウェア	10,849	7,579	96	3,331	14,999	11,146
その他	720	0		78	643	225
無形固定資産計	11,569	7,580	96	3,409	15,643	11,372

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

 農業機械・建設機械等研究設備(堺製造所)

16,000百万円

 農業機械・エンジン製造設備(堺製造所他)

15,707百万円

2 当期減少額のうち主なものは本勘定への振替です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	285		135	149
製品保証引当金	7,693	13,406	6,086	15,013
賞与引当金	8,450	8,588	8,450	8,588
役員賞与引当金	232	201	232	201

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2019年12月31日現在)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】
決算日後の状況
特記すべき事項はありません。

重要な訴訟事項

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30 コミットメント及び偶発負債 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.kubota.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第129期)	自 至	2018年1月1日 2018年12月31日	2019年3月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第129期)	自 至	2018年1月1日 2018年12月31日	2019年3月22日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第130期第1四半期)	自 至	2019年1月1日 2019年3月31日	2019年5月14日 関東財務局長に提出
		(第130期第2四半期)	自 至	2019年4月1日 2019年6月30日	2019年8月9日 関東財務局長に提出
		(第130期第3四半期)	自 至	2019年7月1日 2019年9月30日	2019年11月12日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書の訂正報告 書及び確認書	(第129期第1四半期)	自 至	2018年1月1日 2018年3月31日	2019年3月28日 関東財務局長に提出
		(第129期第2四半期)	自 至	2018年4月1日 2018年6月30日	2019年3月28日 関東財務局長に提出
		(第129期第3四半期)	自 至	2018年7月1日 2018年9月30日	2019年3月28日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書 企業内容等の開示に關する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。				2019年3月25日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)及びその添付書類				2019年3月22日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券届出書の訂正届出書				2019年3月25日 関東財務局長に提出
(8)	訂正発行登録書(社債)				2019年3月25日 関東財務局長に提出 2019年3月28日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書				2019年5月10日 2019年6月5日 2019年7月3日 2019年8月5日 2019年9月4日 2019年10月3日 2019年11月6日 2019年12月4日 2020年1月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月19日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クボタの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クボタが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2019年1月1日から2019年12月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。